

# 「石巻市被災者自立再建促進プログラム」の 取組・成果 報告書



石 巻 市





## 第1章 自立再建促進プログラムの取組・成果報告にあたって 1

1 自立再建促進プログラム策定の背景 .....	1
2 自立再建促進プログラムの期間 .....	2

## 第2章 被害状況と応急仮設住宅の状況..... 2

1 石巻市の被害の状況 .....	2
2 応急仮設住宅の状況 .....	3

## 第3章 被災者自立再建支援策の実施状況..... 4

1 自立再建を実現するための4つの基本的な視点 .....	4
2 自立再建支援策実施の基本的な考え方 .....	5
3 住まい分野の実施状況 .....	5
4 健康・福祉分野の実施状況 .....	15
5 暮らし向き分野の実施状況 .....	16
6 コミュニティ分野の実施状況 .....	17

## 第4章 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況.....18

1 プレハブ仮設団地移転・集約プログラムの概要 .....	18
2 プレハブ仮設団地移転・集約スケジュール.....	19
3 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況.....	20

## 第5章 自立再建促進プログラム策定後の成果.....23

1 主な成果指標の推移 .....	23
2 自立再建促進プログラムの推進成果 .....	23
3 今後に向けて.....	28

## 参考資料.....32

1 自立再建促進プログラムの主な指標の推移.....	33
----------------------------	----

2 被災者の自立再建支援策の実施状況 .....	34
3 住まい再建に関する意向把握のための各種調査票 .....	48
4 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況.....	71
5 仮設団地位置図.....	74
6 年表 .....	76
7 石巻市被災者自立再建促進対策本部会議およびWG開催概要 .....	78

## 第1章 自立再建促進プログラムの取組・成果報告にあたって

本市では、石巻市震災復興基本計画（平成 23 年度～32 年度）に基づき、被災された全ての方が一日も早く希望の持てる生活が送れるよう、現状と課題を整理し、自立再建に向けた具体的な支援を実施するため、平成 28 年 6 月に石巻市被災者自立再建促進プログラムを策定しました。

現在、策定から 3 年が経過しようとしており、プログラムに掲げた 4 つの視点のうち「住まい」に関する主要事業である防災集団移転促進団地整備事業及び復興公営住宅の整備事業が完了し、概ね被災された方の自立再建の見通しが立ったことから、今後の支援に生かすためのプログラムの取組と成果のまとめを行います。

### 1 自立再建促進プログラム策定の背景

プログラム策定時は、東日本大震災からの一日も早い復興の実現を目指し、震災復興基本計画に基づく復旧・復興に総合的に取り組んでいました。しかしながら、本市は宮城県内で最も被害が大きく、震災から 5 年が経過した平成 28 年当時においても、多くの方が応急仮設住宅において生活を続けている状況でした。

応急仮設住宅入居者の中には、自宅の完成や復興公営住宅への入居を待つ方など、住まいの再建が決まっている方もいましたが、決まっていない方も多く、心身の健康面や経済面の事情など、様々な課題を抱えた方への支援が急務となっていました。

一方、生活再建に向けた各種支援事業によりそれぞれの再建先への移転が進むことで、仮設団地の入居率が低下し、コミュニティや生活環境の維持が困難となる団地も増えていました。

応急仮設住宅入居世帯を対象に実施された各種調査結果（生活再建意向調査、健康調査等）により、被災者の自立再建に向けた課題は大きく以下の 4 分野に集約され、震災復興基本計画が再生期から発展期に向かうまでに、被災者の自立再建に向けた総合的な支援が求められていました。

■ 住まい	平成 28 年 5 月 1 日時点で、生活再建方法が決まらない世帯が 1,100 世帯以上
■ 健康・福祉	応急仮設住宅（プレハブ）入居者の健康調査結果の経年変化をみると、体調が「あまり良くない」「とても悪い」を合わせると、H25 調査で 18.5%、H26 調査で 19.2%、H27 調査で 22.4%と体調の悪い人の割合が増加
■ 暮らし向き	支出が増加した世帯、収入が減少した世帯がそれぞれ半数以上を占め、経済的に困っている世帯が 66%
■ コミュニティ	応急仮設住宅入居者の身近な話し相手は、「家族、親せき」が 65.0%、「知人・友人」が 55.6%。特にプレハブ仮設住宅入居者は、次いで「同じ仮設住宅の入居者」を多くあげているため、再建後の移転先によっては環境の変化により孤立化が進むことを懸念

## 2 自立再建促進プログラムの期間

●プログラム期間：平成 28 年度～平成 32 年度（5 か年）

年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
石巻市震災復興基本計画 (平成 23 年度～32 年度)										
	復旧期 H23～H25			再生期 H26～H29			発展期 H30～H32			
石巻市被災者自立再建促進 プログラム (平成 28 年度～32 年度)										
						自立 計画 確定	再建 促進	再建後 のフォロー		

## 第 2 章 被害状況と応急仮設住宅の状況

### 1 石巻市の被害の状況

#### ▼ 石巻市の被災状況

人的被害	石巻市	全国
死者	3,184 人	15,895 人
行方不明者	417 人	2,539 人
合計	3,601 人	18,434 人
建物被害		
全壊	20,043 棟	121,776 棟
半壊	13,049 棟	280,923 棟
一部損壊	23,615 棟	726,574 棟
合計	56,707 棟 (被災前全住家数の 76.6%)	1,129,273 棟
地盤沈下		
最大沈降	-120cm(牡鹿地区鮎川)	—
避難状況		
最大避難者数	50,758 人(H23.3.17 時点)	—
最大避難所数	259 箇所 (※避難所は平成 23 年 10 月 11 日、 待機所は同年 12 月 11 日をもって すべて閉鎖)	

※石巻市（平成 23 年 3 月 11 日現在）、全国：警察庁発表（平成 30 年 3 月 9 日現在）

## 2 応急仮設住宅の状況

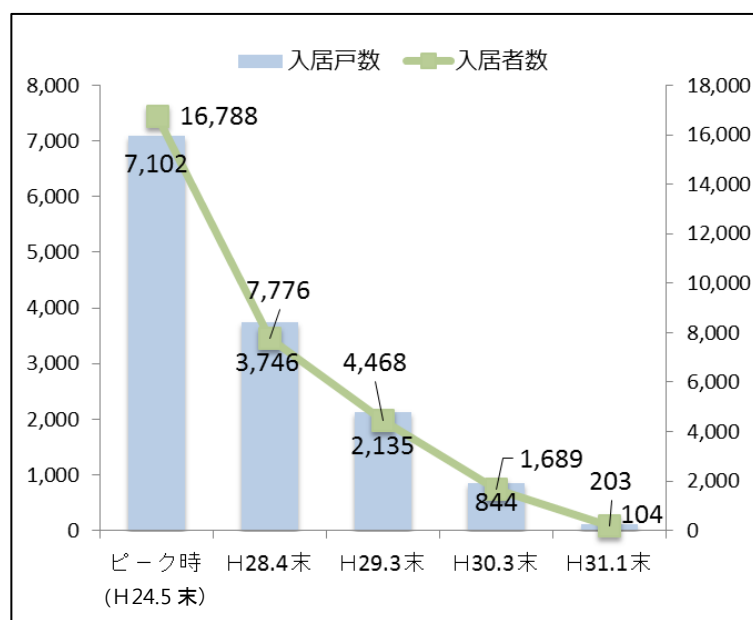
震災後、みなし仮設住宅等には平成 23 年 3 月から、プレハブ仮設住宅には同年 4 月から順次入居を開始し、平成 23 年 12 月 11 日には市内全ての避難所（待機所含む。）を閉鎖しました。

応急仮設住宅（プレハブ、みなし仮設住宅等）の供与期間は、当初 2 年間、その後は 1 年ごとに、7 年目（平成 30 年度中）までは一律に延長してきましたが、復興公営住宅整備の進捗等、地域の復興状況を踏まえ国と協議をし、8 年目からは入居世帯個別に認められる特定延長を導入しました。以後、必要な世帯には再度の延長を経て、震災から 9 年目を迎える平成 32 年 3 月 31 日までが現在における最長の供与期間となっています。

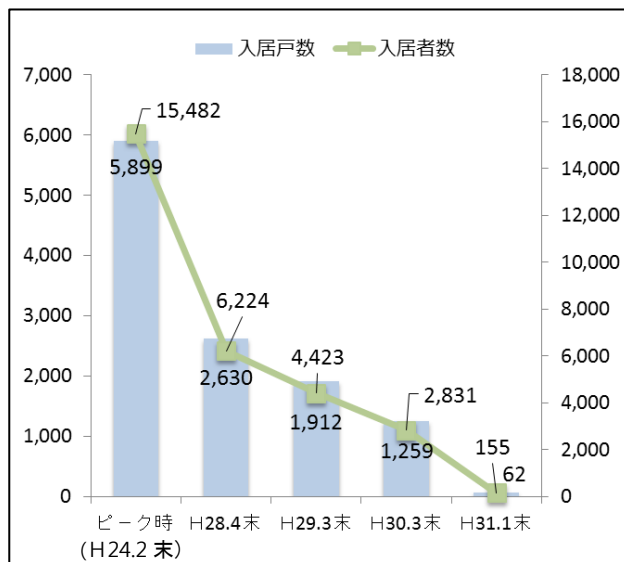
応急仮設住宅の入居者数の推移をみると、入居開始後の平成 24 年度におけるピーク時には約 33,000 人でしたが、平成 31 年 1 月末現在では 383 人となっています。

### ▼ 応急仮設住宅の入居戸数と入居者数の推移（ピーク時～平成 31 年 1 月末時点）

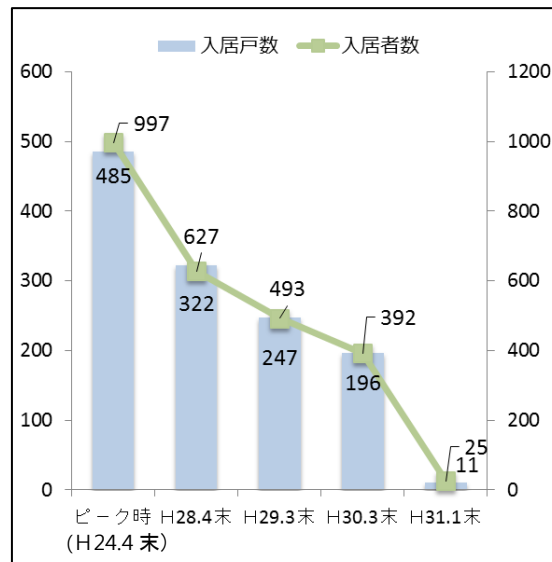
#### 【プレハブ仮設住宅】



#### 【みなし仮設住宅】



#### 【県外仮設住宅等】



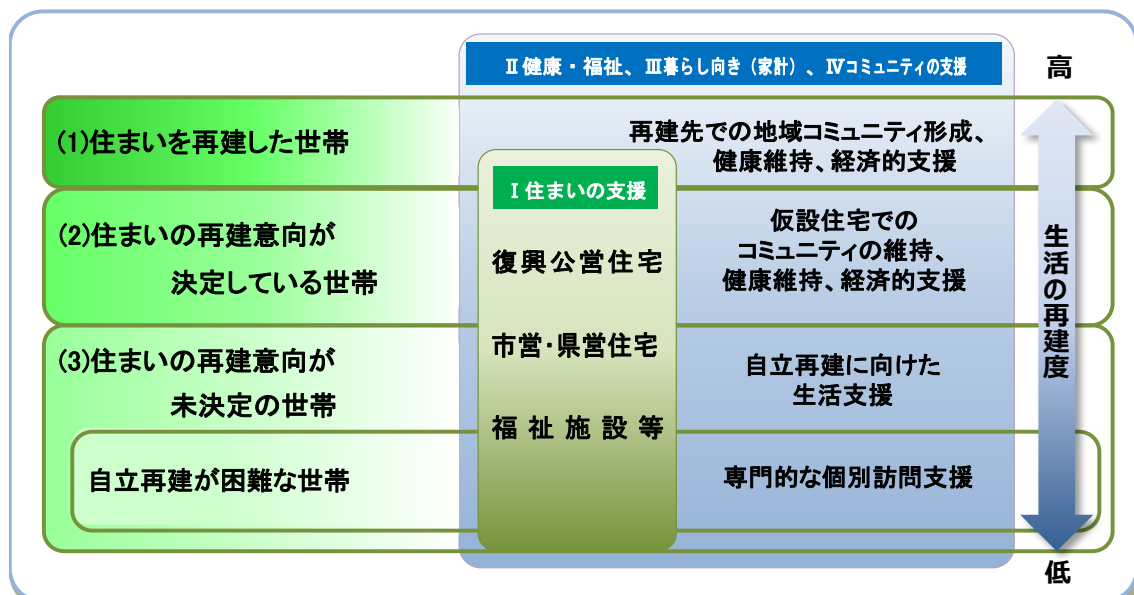
## 第3章 被災者自立再建支援策の実施状況

### 1 自立再建を実現するための4つの基本的な視点

自立再建促進プログラムでは、再建先の住まいへ移転した方、応急仮設住宅に入居している方等の状況に合わせ、以下のとおり「住まい」「健康・福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」の4つの視点から総合的な支援を実施することにしました。（実施状況はP.5～17 参照）

- |               |  |
|---------------|--|
| I 住まい         | <ul style="list-style-type: none"><li>・生活の基盤となる自宅再建・移転支援</li><li>・住まい再建の意向決定に必要な支援</li><li>・生活状況に合わせた住まいの確保</li></ul>            |
| II 健康・福祉      | <ul style="list-style-type: none"><li>・震災後からの様々な悩みへの心のケア</li><li>・健康維持のための状況把握と健康相談・指導、予防</li><li>・地域の実情に応じた健康推進、生活支援</li></ul>  |
| III 暮らし向き（家計） | <ul style="list-style-type: none"><li>・健全な生活を維持するための就労支援</li><li>・生活を再建するための経済的な支援</li><li>・生活困窮者に対する自立支援</li></ul>              |
| IV コミュニティ     | <ul style="list-style-type: none"><li>・人と人とのつながりを実感できるコミュニティの形成・維持の支援</li><li>・孤立防止のための見守り支援</li><li>・新たな生活の場での生きがいづくり</li></ul> |

被災者の生活再建状況と支援策のイメージ





## 2 自立再建支援策実施の基本的な考え方

自立再建促進プログラム策定時は震災から5年が経過していましたが、応急仮設住宅で生活を続けている方の中には住まいの再建が決まっていない方も多い状況でした。

このためプログラムでは、生活再建状況に応じ「住まいを再建した世帯」「住まいの再建意向が決定している世帯」「住まいの再建意向が未決定の世帯」の3段階に分け支援を実施することとしました。特に、住まいの再建については会議等において有識者の意見も多くいただきながら、最重要課題として取り組んできました。

### (1) 住まいを再建した世帯

再建先で孤立することのないよう、地域コミュニティの形成や社会参加を促進し、健康増進に努めました。また、各種就労支援を通じ、経済的にも安心して暮らせるよう支援等を行いました。

### (2) 住まいの再建意向が決定している世帯

恒久的住まいへの移転が円滑に進むよう各種手続きや相談等の支援をするとともに、応急仮設住宅から移転するまでの間、見守り、健康支援、コミュニティ支援等を行いました。

### (3) 住まいの再建意向が未決定の世帯

応急仮設住宅入居者の再建方法を決定するための情報提供、相談支援を行うほか、復興公営住宅に入居資格のない世帯への住まいの確保支援を行い、応急仮設住宅から移転するまでの間、見守り、健康支援、コミュニティ支援等を行いました。

## 3 住まい分野の実施状況

被災者にとって、応急仮設住宅から恒久住宅へ移転することは生活再建の基本であることから、住まいの再建は、被災者自立再建促進ワーキング（WG）（詳細は資料編 P.78～81 参照）において自立再建に向けた課題と対応を検討する中でも、特に重点的に取り組んできたものであり、関係各課と連携し、有識者の意見等も踏まえ、応急仮設住宅入居者の意向を確認しながら進めました。

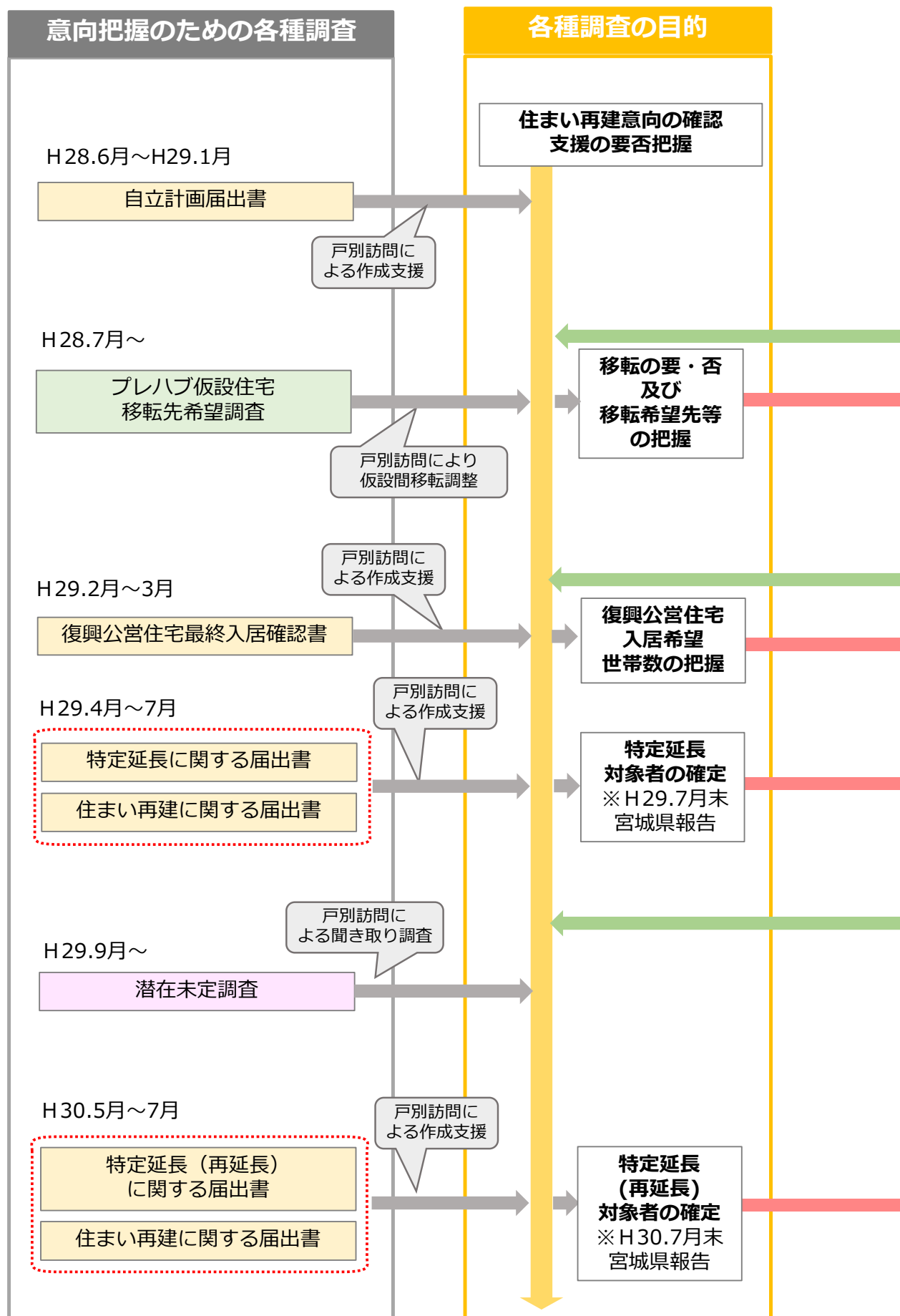
住まいの分野に関する主要関連事業は7事業（詳細は資料編 P.34～37 参照）あり、公的住まい対策、自宅再建支援、住まいの移転支援、自立再建相談支援等を実施しました。

特に、住まいの再建方法の確定に向け、入居者の意向を継続的に把握することにより、住まいの再建の実現性を高め、応急仮設住宅から恒久住宅への移転を支援しました。

住まいの再建に向けた各種取組は、次頁の「住まいの再建支援スキーム」に示すとおりですが、プレハブ仮設団地移転・集約の詳細については第4章に掲載しています。

ここでは、住まいの再建支援に向けた取組と支援制度の見直し等について掲載します。

(1) 住まいの再建支援スキーム



## 住まい再建支援の実施等

防災集団移転促進事業  
復興公営住宅整備事業  
新市街地整備事業 等

自立生活支援専門員・支援員等による  
情報提供、相談対応、手続き支援等

プレハブ仮設団地入居者への  
説明会・個別相談の実施

プレハブ仮設団地移転・集約

退去済プレハブ仮設団地解体

公営住宅（復興・市営）の  
入居資格に係る要件緩和

復興公営住宅供給計画の改定

【特定延長対象世帯】  
特定延長の確定通知

契約更新手続き

【特定延長対象外世帯】  
応急仮設住宅供与期限通知

市営住宅の仮設入居者  
優先募集開始

伴走型支援員による  
物件情報提供、就労支援等

【特定延長対象世帯】  
特定延長の確定通知

契約更新手続き

【特定延長対象外世帯】  
応急仮設住宅供与期限通知

## (2) 住まい再建方法確定に向けた取組

### ① 自立計画届出書による意向確認 [H28.6月～H29.1月実施]

自立再建促進プログラム策定時(平成28年6月)において、応急仮設住宅入居世帯の2割弱の世帯が住まいの再建意向が未決定の状態でした。

応急仮設住宅の供与期間が平成30年度中で終了する予定であることから、平成28年度中に再建方法を確認し、被災者の自立支援の促進に向けた取組や、各世帯の個別事情に応じた応急仮設住宅の供与期間を決定するための基礎資料として「自立計画届出書」の提出を依頼しました。

「自立計画届出書」は、前年度の調査(生活再建意向調査・平成27年度)における再建意向未決定世帯、自宅建設等又は民間賃貸住宅等で再建予定世帯を対象に提出を依頼しました。

100%の回収を目標に、未提出者へ個別訪問や電話等により、内容説明や記載支援を丁寧に行うことで、住まいの再建方法確定に向けた意向把握に努めました。

※「自立計画届出書」関係書類は資料編 P.48～52 に掲載

#### ▼ 自立計画届出書の回収状況

調査対象 (母数)	回収済み	
	回収票数	回収率 (%)
2,484	2,462	99.1

#### ▼ 自立計画届出書再建方法別世帯数 (H29.1 末)

復興公営 (市内)	復興公営 (市外)	防集	市営 ・ 県営	賃貸住宅	自宅再建	その他	未記入	計
310	62	76	144	1,166	510	153	20	2,441

※回収票数 2,462 のうち、世帯内で再建方法が分かれる予定が 125、退去済が 146

### ② 復興公営住宅入居希望者確定に向けた取組 [H29.2月～3月実施]

自立計画届出書により住まいの再建方法の確定に努めるとともに、復興公営住宅の追加整備戸数の見直しに資するため、「復興公営住宅最終入居確認書」の提出を依頼しました。

また、「自立計画届出書」発送対象外であった世帯のうち、復興公営住宅等を取り消された世帯については、対象世帯として追加しました。

郵送回収および電話聞き取りにより、1,482 票(回収率 95.9%)まで回収し、市内復興公営住宅入居希望世帯は 269 であることを把握しました。

※「復興公営住宅最終入居確認書」関係書類は資料編 P.53～55 に掲載

#### ▼ 復興公営住宅最終入居確認書の回収状況

調査母数	回収票数	回収率 (%)	市内復興公営住宅 入居希望世帯数
1,546	1,482	95.9	269

### ③ 特定延長対象者確定に向けた取組 [H29.4月～7月、H30.5月～7月実施]

応急仮設住宅の供与期間が平成 30 年度中で終了する予定であることから、特定延長対象者を確定するため、各世帯の個別事情に応じた応急仮設住宅の供与期間を決定するための基礎資料として、「特定延長に関する届出書」「住まい再建に関する届出書」の提出を平成 29 年度早々に依頼しました。

特定延長対象者を 7 月末までに確定するために、平成 29 年 3 月末時点の応急仮設住宅入居中の全世帯を対象とし 100%の回収に努めました。

なお、平成 30 年度は、応急仮設住宅入居者を対象に「応急仮設住宅供与期間の特定延長（再延長）に関する届出書」「住まい再建に関する届出書」の提出を依頼し、特定延長（再延長）対象者の確定を行い、特定延長（再延長）対象外の方の住まいの再建に向けた支援を継続しました。

※「特定延長に関する届出書」「住まい再建に関する届出書」関係資料は資料編 P.56～68 に掲載

#### ▼ 特定延長対象・対象外の確定結果（H29.8 末）

	プレハブ 仮設住宅	みなし 仮設住宅	県外 仮設住宅等	世帯数計
特定延長対象	383	194	15	592
特定延長対象外	954	1,458	188	2,600
世帯数計	1,337	1,652	203	3,192

#### ▼ 特定延長（再延長）対象・対象外の確定結果（H30.8 末）

	プレハブ 仮設住宅	みなし 仮設住宅	県外 仮設住宅等	世帯数計
特定延長（再延長）対象	28	21	6	55
特定延長（再延長）対象外	155	86	5	246
世帯数計	183	107	11	301

### ④ 潜在未定世帯調査の実施 [H29.9月～実施]

平成 29 年 8 月までに実施した各種届出書の回収により再建方法は把握できましたが、自宅の建築・購入・修繕に着手していない、公営住宅の申込みをしていない、賃貸住宅の物件を決めていないなど、まだ具体的な再建に取り掛かれずにいる世帯もある状況でした。そこで、応急仮設住宅の供与期間が終了するに当たり、希望されている住まい再建の実現性を確認しながら、適切な支援を実施するよう、自立生活支援専門員・支援員が応急仮設住宅を訪問し、詳細な情報収集に努めました。

特定延長対象外世帯を優先し、特に、各種届出書において再建方法や時期を具体的に示せていない世帯には複数回の聞取りを行いました。供与期間内に住まい再建を果たせるよう、必要に応じ、宮城県東部被災者転居支援センター、石巻市伴走型被災者支援事業等における入居者支援に繋がりました。

▼ 潜在未定調査結果（H30.3 末）

		再建の実現性			
		高	中	低	計
再 建 方 法	復興公営	62	10	10	82
	自宅再建	140	93	58	291
	市営県営	3	9	22	34
	賃貸住宅	359	162	122	643
	施設等	2	0	1	3
	親族・知人宅	33	3	0	36
	計	599	277	213	1,089

参考：再建の実現性の分類

再建方法		「高」	「中」	「低」
復興公営		当選済	事前登録済住宅未決定	事前登録していない
自宅 再建	建築	建築中・建築請負契約済	建築業者等に相談中	具体的な進捗がない
	購入	家屋購入契約済	物件が決まっている（未契約）	物件が決まっていない
	補修	補修中・補修契約済	業者に相談中	具体的な進捗がない
市営県営		当選済	申込みしたことがある	申込みしたことがない
賃貸 住宅	みなしと 同じ物件	二者に変更契約予定・大家等確認了承済	大家（管理会社等）未確認だが、家賃の負担は可能である	大家（管理会社等）未確認、家賃負担不安
	別の民間 賃貸住宅	賃貸契約済	物件あり・探している	物件を探していない
施設等		決定済	待機・探している	相談中
親族・知人宅		同居者合意済	同居者相談中	同居者にこれから相談

## ⑤ 被災者自立生活支援事業の実施

平成 27 年度から事業を開始し、応急仮設住宅入居者への情報提供、相談、手続き支援等、応急仮設住宅から恒久住宅へ円滑な移転をするための支援を行いました。

障害や高齢の方など、自ら自立する道筋を立てられない世帯（自立困難世帯）には「自立生活支援専門員」（保健、医療、福祉の専門職）が、専門職の対応は必要としないものの自立に向けた支援が必要な対象者（自立未定世帯等）には「自立生活支援員」（復興支援員）が相互に連携しながら支援を行いました。平成 27 年度から平成 30 年 12 月末までの訪問、電話等による対応件数は、41,720 件となっています。

①から④の届出書の回収や調査においては、全世帯の意向を把握するため、訪問等で入居者への説明や聞き取りを丁寧に行い、必要と判断された場合は自立再建につながるよう具体的な支援を行いました。

### ▼ 被災者自立生活支援事業の従事者数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自立生活 支援専門員	7	9 * うち兼務 4	10 * うち兼務 6	10 * うち兼務 4
自立生活 支援員	5	12	20	22
計	12	21	30	32

\* 委託契約に基づく人数

### ▼ 被災者自立生活支援事業の対象世帯数及び対応件数

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自立困難	59	67	94	52
自立再建支援	30	229	304	188
調査中	57	39	10	-
計	146	335	408	240

訪問・電話等 対応件数	1,748	15,985	14,271	9,716
計	41,720			

①から⑤の取組の結果、届出書で把握した意向内容や聞き取りをする中で知り得た状況に応じ、再建が困難な世帯に対しては早めに各種支援を行うことができました。これにより、自立再建促進プログラム策定時には再建意向が未決定であった 1,119 世帯についても全世帯の再建意向を確認することができました。

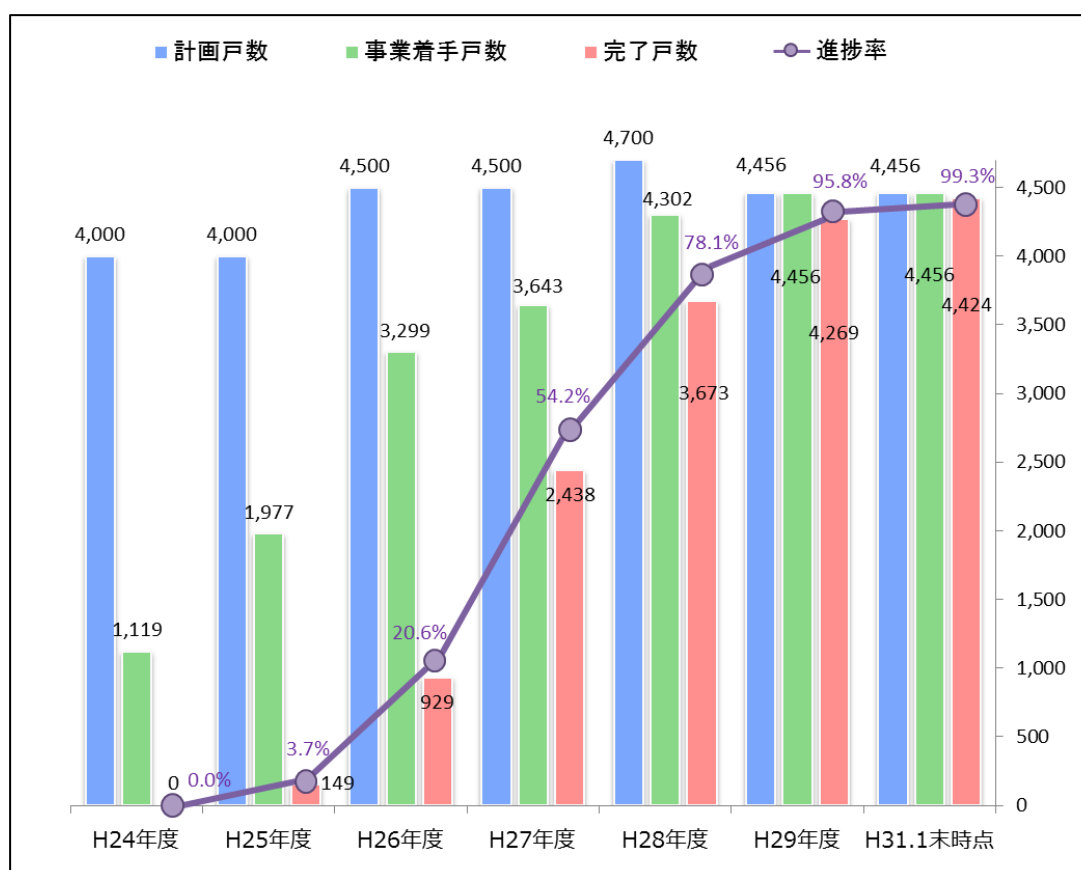


### (3) 復興公営住宅の整備状況

復興公営住宅（災害公営住宅）とは、東日本大震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方のための公的な賃貸住宅です。基本的には市営住宅と同様ですが、所得による入居制限が緩和されています。また、所得が一定額以下の世帯に対しては、国の制度の「建物の管理開始から10年間の家賃低減」に加え、本市独自の施策としてさらに「10年間」家賃低減の期間延長を行います。

復興公営住宅の平成31年1月末時点までの整備状況はグラフのとおりですが、平成31年3月中に計画戸数4,456戸全てが完成しています。完了戸数のうち、42戸は共助型の住宅（入居者それぞれが自立した生活を送りながら共用空間を介してふれあい、見守り、助け合うことができる住宅）を整備しました。

▼ 復興公営住宅の整備状況（平成24年度～平成30年度）



### ▼ 活動の様子

【復興公営住宅説明会】



【復興公営住宅懇談会】



【復興公営住宅団地会】



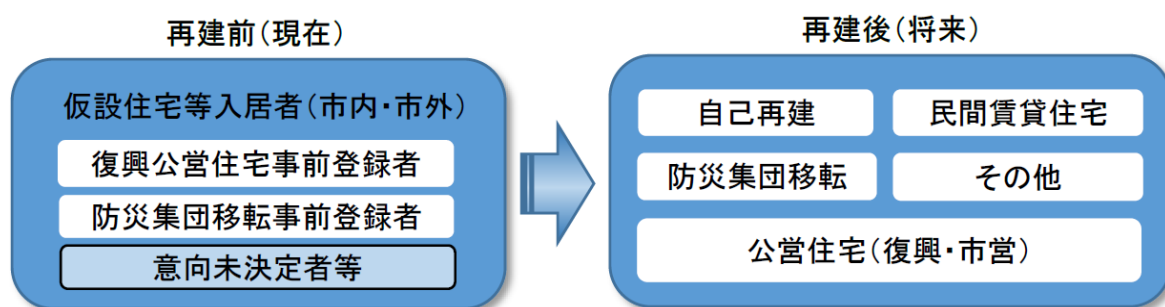


#### (4) 公営住宅（復興・市営）の入居資格に係る要件緩和

##### ① 要件緩和の基本的な考え方

復興公営住宅等の完成に伴い応急仮設住宅の入居率が下がってきたものの、応急仮設住宅入居者の中には、震災による離職・転職等により市税等を完納できない方がおり、経済的な理由等から住まいの再建方法を決めかねている方もいました。

応急仮設住宅を解消するためには、全ての被災者が住まいを再建する必要があることから、自力での住宅再建が困難な被災者に対し、公営住宅（復興・市営）の入居要件を緩和することで住まいの確保を図ることにしました。



##### ② 要件緩和の内容

###### ●復興公営住宅

項目	内容
滞納要件（市税・家賃）の緩和	市と納付誓約することで入居を認める。
賃借人が自己都合によらず退去した場合の運用変更	「本人の申立内容が虚偽でないことの誓約書」と「市が事実確認を行うことについての同意書」の提出で入居を認める。

###### ●市営住宅

項目	内容
応急仮設住宅入居者優先募集の実施	定期の一般募集とは別に、応急仮設住宅入居者のみの募集を実施。
滞納要件（市税・家賃）の緩和	市と納付誓約することで入居を認める。
単身入居要件の緩和	60歳未満単身者の入居を認める。

## (5) 在宅被災者支援に向けた取組

### ① 在宅被災者支援事業

自立再建促進プログラム策定時においては、東日本大震災で大きな被害を受け補修が完了していないと思われる自宅で生活を続けてこられた世帯、いわゆる「在宅被災者」に対し、必要な支援が行き届いていない等の問題が指摘されていました。このため、平成 28 年 12 月から平成 29 年 11 月末にかけて、半壊以上の被災住宅で補修未完了の劣悪な環境で生活している世帯を対象に、仙台弁護士会の協力を得て、現状を把握し、個別法律相談等を行いました。

住宅に着目した支援としては住環境の改善を優先とした津波浸水区域被災住宅小規模補修補助金交付事業を、複雑な課題を抱える世帯に対しては自立生活支援員による訪問支援、生活困窮に着目した支援としては、せいかつ・けんこう・しごと・こまりごと相談会を市内 10 地区で開催するなど、適切な被災者支援事業を実施しました。

### ② 津波浸水区域被災住宅小規模補修補助金交付事業

被災者生活再建支援制度の加算（補修）支援金受給者約 11,000 世帯のうち、被災者住宅再建事業補助金（以下「独自補助金」という）の未利用者が約 4,700 世帯存在し、さらに、仙台弁護士会による在宅被災者を対象とした調査により、調査済世帯の約 4 割が独自補助金の未利用世帯であったことから、独自補助金が利用できない世帯に対する住宅再建支援が課題となっていました。

このため、独自補助金の未利用世帯等の未だ補修が完了していない世帯のうち、小規模な補修が必要な世帯等に対し、応急修理制度と同額程度の補修費を補助することにより、主に低所得者層の在宅被災者等の再建を支援することにしました。事業開始から申請や問い合わせがない世帯に対し、訪問調査を行いました。現時点で、事前相談後に申請に至っていない世帯も多いことから、当初平成 30 年度限りとした申請期間を平成 32 年 3 月 15 日まで延長し、在宅被災者等の住環境の改善と住宅再建を支援することにしました。

#### ▼ 津波浸水区域被災住宅小規模補修補助金未申請者訪問調査（H30.9.12～12.28）

開始当初の調査対象	3,041
うち訪問調査前に問合せ有り	738

H30.12.28 時点の調査対象	2,303
調査済み	1,719
不在等	584

【調査済み内訳】

「被災した住まいを再建先として今も住んでいるか。」

住んでいる	1,471
住んでいない（居所不明含む）	248

・住んでいる世帯の修繕意向

意向あり	634
意向なし	629
住所地に新築予定	26
検討中	123
調査困難	59

＜修繕意向ありの内訳＞

小規模補修補助を利用したい	477
住宅再建事業（補修）を利用したい	86
どの制度を利用するか検討中	71

＜修繕意向なしの内訳＞

再建が完了している	502
その他	127

## 4 健康・福祉分野の実施状況

健康・福祉の分野の主要関連事業は5事業（詳細は資料編 P.38～40 参照）あり、健康調査・健康維持増進、保健推進等リーダー育成・自主活動支援、福祉対策、介護予防の普及・啓発を実施しました。

### （１）健康調査

宮城県と本市の共同で、応急仮設住宅入居者および復興公営住宅入居後1年を経過した入居者の健康調査を年1回実施しています（地域生活支援員の訪問による配布および回収、または郵送配布・回収）。

また、本市独自で、復興公営住宅入居者（入居1～2か月後）を対象に看護師等による訪問健康調査を実施し、フォローが必要な方へ専門職による健康支援を実施しています。

応急仮設住宅入居者の健康調査において「体調が大変良い・まあまあ良い」と回答した割合を成果指標に設定し、自立再建促進プログラムの進行管理に反映しています。（第5章参照）

### （２）心のケア専門職による支援

震災後に多く発症する、うつ病、アルコール問題、孤独死、自死などの予防及び心の悩みを抱えている方の支援のために、精神保健福祉士、保健師等による心の相談、乳幼児健診後の相談、心のケア講演会や相談会、ハローワークでの心の相談会、コミュニティづくりを意識したイベント、独居男性対象のサロン等、心の相談や訪問指導を行っています。

### （３）保健師等による訪問指導

保健師、栄養士、歯科衛生士等が地域に出向き、個々の状態に合わせた保健、栄養、歯科保健等の指導を行うとともに、介護予防事業として、高齢者の健康づくり事業を行っています。

### （４）被災者見守りシステム

被災により地域の見守りや近親者等が近くにいなかったことなどにより、緊急時の対応について不安を抱えている高齢者や障害者が多数いることから、応急仮設住宅及び在宅被災世帯（半壊以上の世帯）において、日常生活上不安のある独居高齢者等に被災者見守りシステム事業による緊急通報装置を設置し、緊急時の不安解消に役立っています。

## 5 暮らし向き分野の実施状況

暮らし向きの分野の主要関連事業は6事業（詳細は資料編 P.41～44 参照）あり、就労支援、経済的支援を実施しました。

### （1）就労支援

震災後、有効求人倍率は1.6倍から1.7倍と高く、ハローワークの調査では、震災前より雇用者数も増加していますが、事務や運搬・清掃等の業種では有効求人倍率は1倍を割っており、被災者のニーズとどうマッチングしていくかが課題でした。

このため、本市とハローワークの共催で、6総合支所管内で出張就職相談会を実施しました。

また、地域生活支援員の訪問時にハローワークからの情報提供も併せて行いました。

自立に困難を抱えるのは高齢者だけでなく、40～50代といった比較的若い世代の無職者も多いことがわかってきました。震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や応急仮設住宅等でパソコン、インターネットを使って仕事ができる仕組みを提供し、就労支援を行うテレワーク事業の推進を図りました。

### （2）伴走型被災者支援

被災者の自立再建の妨げとなっている課題を的確に把握し、その解決に取り組む中で、関係機関とも連携しながら被災者を伴走する形で支援しました。応急仮設住宅からの転居支援世帯に対しては、個別面談等により生活状況や生活圏域に応じた再建計画を提案し、民間賃貸住宅などの転居先の確保支援及び経済的自立に向けた就労支援等を行っています。

また一定の期間において、応急仮設住宅からの転居後も新しい生活に移るためのフォローを実施しています。

### （3）生活困窮者自立支援

「自立相談支援事業（就労）」では、生活困窮者からの相談に包括的に対応し、その自立に向けて、就労の課題の整理や支援計画の作成等の支援を行っています。就労等に関する関係機関（保護課、ハローワーク、消費生活相談員）で行っていた巡回相談に平成30年度からは新たに保健師等を加え、健康相談等の支援も併せて行うことにより、市民に相談しやすい環境を整備し、より広く相談できる体制として巡回相談を実施しています。

## 6 コミュニティ分野の実施状況

コミュニティの分野の主要関連事業は5事業（詳細は資料編 P.45～47 参照）あり、新市街地の自治会形成や、地域コミュニティの形成支援、見守り支援、生活の生きがいづくりを実施しました。

### （1）コミュニティづくり支援事業

住民自治組織による地域づくりや交流イベント等に対する「コミュニティ形成支援補助事業」及び復興公営住宅入居者と地域住民のコミュニケーションを推進する活動等に対する「復興公営住宅コミュニティ促進事業」、NPO 等支援団体による住民自治組織の強化、再生及び再構築を図る活動に対する「地域づくりコーディネート事業」等多岐にわたり補助金を交付し、コミュニティづくりへの側面支援を行っています。

### （2）応急仮設住宅等生活相談支援

応急仮設住宅や復興公営住宅等の入居者への支援として、地域福祉コーディネーター（C S C）を地区民生委員児童委員協議会単位に配置し、入居者と周辺住民による茶話会等の地域コミュニティの拠点づくりのための支援や、復興公営住宅が建設された地区の町内会長、民生委員等からの相談や受け入れ体制の支援を行うなど、住民主体の活動のための側面支援を実施するとともに、エリア主任、地域生活支援員による相談、生活支援が必要と認められる入居者の把握や、支援が必要な入居者に対する訪問、声かけ、見守り等の支援を実施してきました。

### （3）支え合い活動支援

引きこもり、孤立等のリスクを軽減し、地域コミュニティの再生・構築及び活性化を推進するため、地域の方々の集会所を利用したサロン活動等の小地域福祉活動（子育て支援、健康増進、いきがいづくり等）に対する支援事業を行っています。応急仮設住宅、復興公営住宅、新市街地等におけるコミュニティ形成と推進に係る活動を継続させ、地域に定着させるため、住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくりの支援を行っています。

### ▼ 活動の様子

【お茶っこサロン】



【支援員訪問】





## 第4章 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

### 1 プレハブ仮設団地移転・集約プログラムの概要

プレハブ仮設団地移転・集約プログラムは、復興公営住宅等に関する整備の進展に伴い、各団地の入居率の低下による孤立化や防犯、コミュニティ面において課題が生じてきたことから、被災者の健康で安全・安心な暮らしを確保するため、計画的な仮設団地の早期解消や集約の方針（考え方）を定めたものです。

実際にプログラムを進めるにあたり、以下の基本的な3つ方針、各配慮事項に基づき移転・集約を進めました。

#### （1）プレハブ仮設団地集約の基本的な方針

##### ◆孤立防止・防犯対策・コミュニティの維持

入居者の孤立防止、防犯対策やコミュニティ維持を図るため、入居率が概ね30%以下になると見込まれるプレハブ仮設団地については、入居者の事情に配慮しながら、仮設団地間移転や恒久的住まいへの移転を進めました。

##### ◆学校用地や民有地の返還、公園用地の復旧

仮設団地の敷地について、学校用地や民有地の返還、子ども達の遊び場等の復旧を図りつつ将来の土地利用を見据えた移転を進めました。

##### ◆再建後のコミュニティに配慮した仮設団地間移転支援

新たなコミュニティが形成しやすいよう入居者の意向を踏まえ、集約拠点団地への移転を進めました。

なお、集約拠点団地は、団地の規模や生活の利便性などに配慮して24団地を選定しました。

#### （2）プレハブ仮設団地集約に関する配慮

##### ◆仮設団地間移転による引っ越し費用：市負担

##### ◆集約拠点団地入居基準緩和：児童・生徒のいる世帯等には、移転の際、部屋数基準を緩和

##### ◆居住環境整備：移転先の居住環境を移転前と同等にするための整備を実施

##### ◆プレハブ仮設集約時家賃助成

市内のプレハブ仮設住宅に入居中で、り災区分が大規模半壊・半壊（復興公営住宅への入居要件を満たしていない）であり、集約・解消に伴い仮設住宅から市内の民間賃貸住宅に転居する世帯のうち、前年度の月収が公営住宅法による政令月収104,000円以下に該当する世帯を対象として家賃の一部を助成するもの。（家賃額及び助成額に上限があるほか、市から家主に助成金を支払うなどの条件あり）

## 2 プレハブ仮設団地移転・集約スケジュール

プレハブ仮設団地移転集約スケジュール（平成 28 年 5 月 1 日時点の入居者数・入居率を基に作成）に基づき、入居者の今後の再建状況、住まいの復興状況などを踏まえつつ、以下の手順でプレハブ仮設団地移転・集約を実施しました。

### （1）プレハブ仮設団地入居者への説明会・個別相談の実施

自立再建促進プログラム策定後、平成 28 年 7 月に各地区の公民館等で説明会を実施しました。

その後、移転・集約を進める団地については、原則として退去完了の 6 か月前までに移転・集約説明会を実施しました。



▲説明会の様子（平成 28 年 7 月）

### （2）移転先調整支援

説明会後には、移転対象となる入居者の希望を伺いながら移転先の調整を行いました。

移転対象となった方の「住まいの再建時期」や「経済状況」、「健康状態」など個別相談等で状況を把握し、個々の事情に配慮しながら、期間内に移転・集約が完了できるよう進めました。

### （3）不適正利用者への対応

不適正利用と思われるプレハブ仮設住宅については、適正手続きの勧奨や法的措置を踏まえた明渡し請求などで対応しました。

#### ▼ 応急仮設住宅からの移転等のスケジュール

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
応急仮設住宅の供与期間		<div><div>プレハブ仮設</div><div>みなし仮設</div></div>										
不適正利用(倉庫等)世帯の解消		<div><div>適正手続きの勧奨や返還請求等の法的措置</div></div>										
応急仮設住宅からの移転	意向未決定者等の住まいの再建調査(自立計画届出書)	<div><div>調査、届出書作成支援</div><div>調査、届出書作成支援</div><div>調査、届出書作成支援</div></div>										
	市民説明・相談・支援	<div><div>団地等での移転・集約説明会</div><div>市役所窓口相談・個別訪問相談(市職員・専門員・支援員等による情報提供・手続き等)</div><div>フォロー体制による各種相談対応</div></div>										
		自立再建・集約拠点団地へ移転	<div><div>自立再建や集約の移転先調整・移転期間</div><div>集約拠点団地の入居調整・部屋準備・入居手続き</div></div>									
			仮設団地の解体	<div><div>仮設団地の解体実施</div><div>解 体</div></div>								

### 3 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

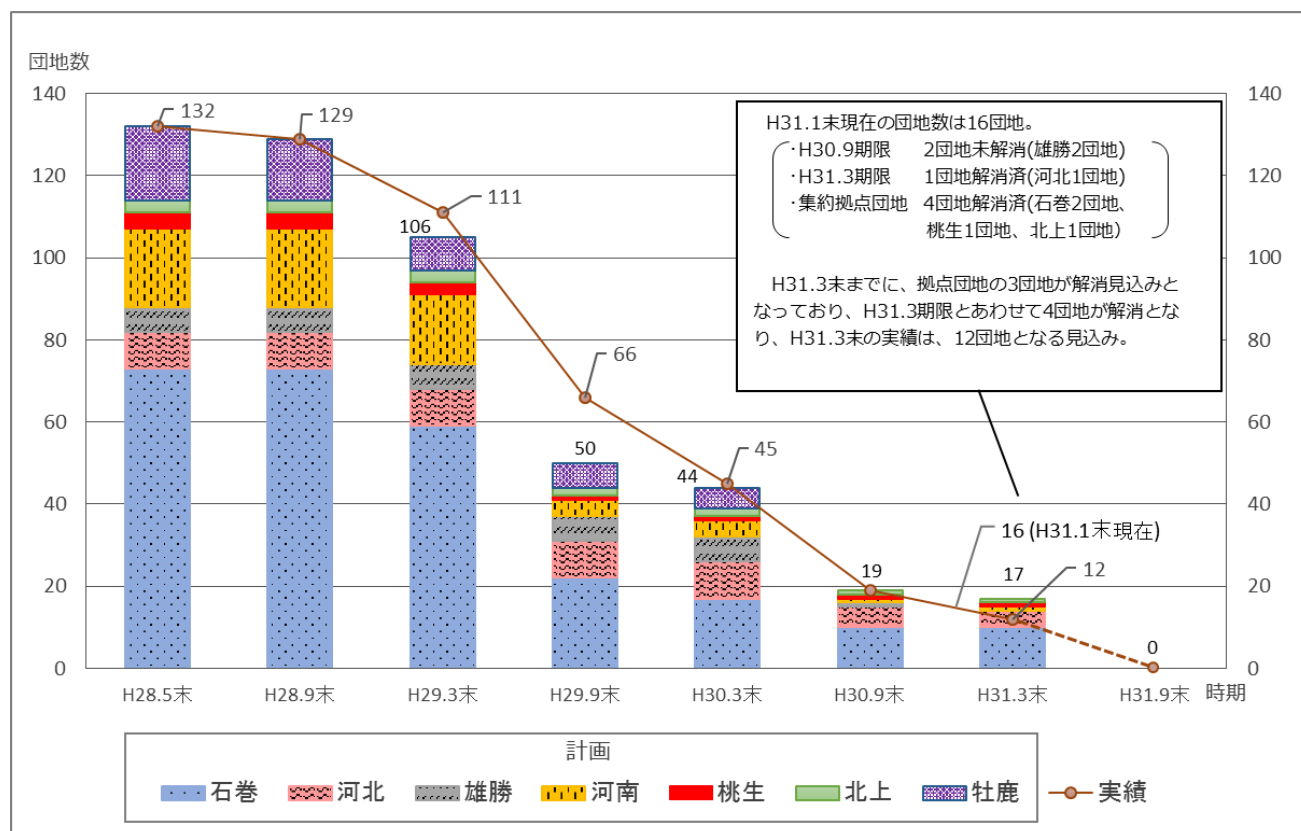
#### (1) プレハブ仮設団地解消数

平成 31 年 1 月末時点のプレハブ仮設団地入居者は、88 世帯（201 人）まで減少しています。

入居者退去完了団地は 118 団地に上り、残る入居団地は 16 団地と計画より前倒しで移転・集約が進んでいます。

また解体についても、退去完了団地のうち 80 団地は解体済みで、残る団地も平成 31 年度末までには着手予定となっており順調に進んでいます。

#### ▼ プレハブ仮設団地移転・集約スケジュール及び実績





## (2) プレハブ仮設住宅入居者の再建見込み

※平成 30 年度第 2 回被災者自立再建促進対策本部会議（H30.12.4 開催）資料より「プレハブ仮設住宅入居世帯の再建（退去）時期見込み（H30.11.1 時点）」を抜粋

### プレハブ仮設住宅入居世帯の再建（退去）時期見込み 【H30.11.1時点】

#### (1) H30年度 再建（退去）見込み【特定延長（再延長）世帯以外】

再建 時期 解消 時期	地区	仮設団地名	H30. 11 月	12 月	H31. 1 月	2 月	3 月	時期 未定	計	内訳	
										特定延長 対象外	特定延長 (再延長 以外)
H30.9	雄勝	1 仮設雄勝森林団地	1	2				1	4	1	3
		2 仮設立浜団地						1	1		1
H31.3	河北	3 仮設追波川河川団地	8						8		8
H31.9	本庁	4 仮設大橋団地	5	2			1	7	15	7	8
		5 仮設開成第 10 団地	3						3	1	2
		6 仮設南境第 4 団地	3					4	7	2	5
		7 仮設南境第 7 団地	5				1	3	9	6	3
		8 仮設向陽団地	2				2	1	5	1	4
		9 仮設蛇田西部第 1 団地	1						1	1	
		10 仮設蛇田西部第 2 団地	1				1	1	3		3
		11 仮設渡波第 1 団地					1	2	3		3
	河北	12 仮設飯野川校団地	1				2	2	5	1	4
		13 仮設三反走第 2 団地	1				1		2		2
		14 仮設河北三反走団地	11	5					16	3	13
		15 仮設追波川多目的団地	12	3			1	2	18	3	15
	河南	16 仮設旭化成団地	2	1	1		2	5	11	6	5
計			56	13	1		12	29	111	32	79

表 A

区分	件数
自宅完成待ち	10
再建先 確保済	8
荷物移動未 返還手続き未	3
再建支援中	11
計	32

表 B

再建方法		件数
復興公営（市内）		17
自宅建築	防集	47
	一般募集（新市街地）	7
	区画整理	4
	公共事業以外	4
計		79

#### ＜特定延長対象外世帯への対応状況＞ \* 表 A 参照

【自宅完成待ち】建築請負契約書、再建予定の現地訪問等により進捗状況を確認しながら聞き取りを実施。把握した自宅完成時期から仮設住宅返還が遅れないよう状況把握を継続する。

【荷物移動未、返還手続き未】精神疾患や疾病等により引っ越しに時間を要している世帯については、体調面を考慮しつつ、傾聴しながら引っ越し、仮設返還に関する情報提供、手続き支援を実施している。また、行政に対する不満から返還を拒否している世帯については、早急に返還されるよう対応を継続する。

【再建支援中】精神疾患、家族の関係性、支援拒否、生活環境の変化に抵抗がある等の課題をもつ世帯に対し、粘り強く傾聴や情報提供をしながら面談を繰り返している。親族との同居や、公営住宅、民間賃貸住宅への入居支援につなげ、一日でも早く再建が実現するよう関係機関の協力を得ながら対応を継続している。

※支援に対して明確な意思を示さない、様々な理由をつけて再建（返還）を引き延ばすなど、仮設団地の解体期限まで入居状況を継続したいという潜在的な意向がうかがえる世帯もある。支援を拒否し、再建できる資力があるにも関わらず、返還の促しを受け入れない世帯に対しては、不適正世帯同様に県と協議をしながら返還訴訟対応に向けた事務手続きを進めている。

#### ＜特定延長（再延長除く）対象世帯への対応状況＞ \* 表 B 参照

① 仮設住宅や再建予定の現地訪問をし、復興公営住宅の入居意思や自宅建築の進捗状況を確認した結果、79件中59件は、引っ越しを含め H30 年度内に仮設住宅の退去が可能と見込んでいる。

② 残り20件（防集11、一般募集3、区画整理3、公共事業以外3）については、自宅建築意向はあるものの工事着工していないなど具体的な進捗がないため、継続的な聞き取り、相談対応を行っている。

③ あくまで自宅建築を目指す意向であっても供与期限が迫っていることから、被災者自立生活支援事業、伴走型被災者支援事業による対応を強化し、自宅完成までの一時的な住まい（公営住宅、民間賃貸住宅等）の確保や、再建の実現性がない世帯に対する再建方法変更の意思決定支援を重点的に実施している。

## (2) H31年度 再建（退去）見込み【特定延長（再延長）世帯】

再建時期	H31. 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H32. 1月	2月	3月	時期 未定	計
世帯数	23	1		1	1		1						1	28

再建方法	復興公営		公共 事業	防集			区画 整理		計
	新蛇田南 D	東松島市 柳の目西	上釜	伊勢 畑	二子	新蛇 田南	湊東	湊北	
件数	11	11	1	1	1	1	1	1	28
	23			3			2		

入居中の団地
仮設雄勝森林団地
仮設大橋団地
仮設開成第10団地
仮設南境第4団地
仮設南境第7団地
仮設向陽団地
仮設蛇田西部第1団地
仮設蛇田西部第2団地
仮設追波川河川団地
仮設旭化成団地

### <特定延長（再延長）対象世帯への対応状況>

【復興公営住宅】：H31.3に入居可能見込みであるため、引っ越しを含め4月中に退去見込みとなる。直前で再建意向が変更となるケースに留意しつつ、声掛けを継続する。

【防集】：建築請負契約書による工期確認済み。これに加え、自宅完成後の引っ越し、仮設住宅返還手続き等の具体的なスケジュールについて共通認識を持つなど、仮設住宅の退去時期が遅れないよう対応を図っていく。なお、仮設追波川河川団地については、集約期限がH31.3であるため、他の仮設団地への一時的な移転について調整を行っている。

【区画整理】：自宅再建時期が仮設団地の解消期限としているH31.9を越える見込みの世帯については、一旦、自宅完成までの一時的な住まいを確保する必要がある。供与期間内であるにも関わらず、仮設解消のための移転となることから、入居者の意向に十分に配慮し、住宅担当課の協力を得ながら住まいを確保していく予定。

## (3) プレハブ仮設住宅入居者の現状

平成31年1月末現在、プレハブ仮設住宅入居中の世帯は88世帯です。11月1日時点の見込みよりも若干の遅れはありますが、大半の特定延長（再延長）対象世帯は4月中の退去が見込まれていることから、プレハブ仮設団地解消の目途がついています。

### ▼ プレハブ仮設住宅入居者の現状（平成31年1月末時点）

特定延長区分		世帯数
特定延長対象外		16
特定延長対象	再延長除く	45
	再延長	27
	小計	72
合 計		88

## 第5章 自立再建促進プログラム策定後の成果

自立再建促進プログラムに基づき、被災者支援施策を円滑に進めるため、関係各課と連携を取りながら進捗状況の確認と残された問題点・課題の共有化を図ってきました。

関係各課で進めてきた主要関連事業の進捗状況により、プログラム策定後の成果をまとめます。

※関係各課との調整会議（石巻市自立再建促進対策WGおよび本部会議）の開催状況は資料編 P.78～81 に掲載

### 1 主な成果指標の推移

プログラム策定時に「住まい」「健康・福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」の4つの分野ごとに被災者支援の基本方針に基づき主要関連事業を選定し、事業実施に伴う成果指標を設定しました。

その成果指標の推移をみると「住まい」分野は順調に推移していますが、「健康福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」分野は、引き続き日常生活維持に向けた支援が必要な状況です。

※成果指標一覧は資料編 P.33 に掲載

### 2 自立再建促進プログラムの推進成果

#### （1）被災者の意向に沿った再建支援を推進

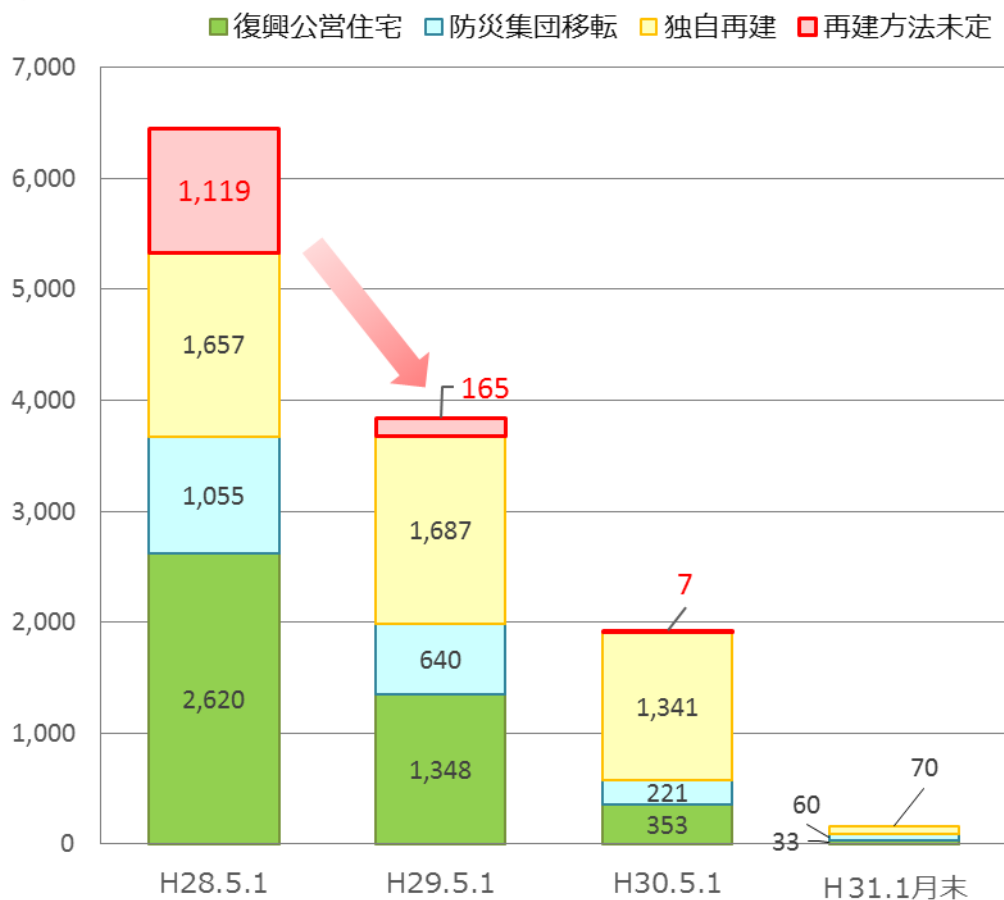
住まいの再建については、自立計画届出書等で把握した結果を基に、「住まいを再建した世帯」「住まいの再建意向が決定している世帯」「住まいの再建意向が未決定の世帯」の3段階に分け、以後、被災者の個別事情に鑑みながら、それぞれの段階に応じ、再建方法や時期などの具体的内容を把握してきました。中でも「住まいの再建意向が未決定の世帯」については、訪問による個別相談に対応するなど、きめ細やかな支援に繋がりました。

住まいの再建に向けた支援により、再建意向未決定者はプログラム策定時の1,119世帯から、1年後には165世帯、その翌年には7世帯にまで減少し、応急仮設住宅からの移転促進に繋がりました。

現在、応急仮設住宅に入居中の163世帯（平成31年1月末現在）の8割が特定延長対象ですが、特定延長の再延長対象は55世帯であり、特定延長の再延長対象外世帯の大半が平成30年度末までに退去の見通しがついています。

▼ 応急仮設住宅入居者の再建方法の推移

(単位：世帯)



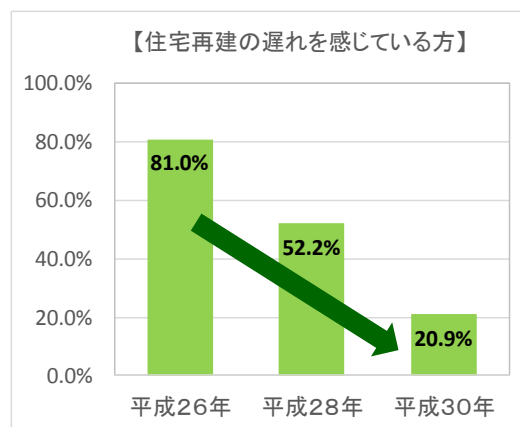
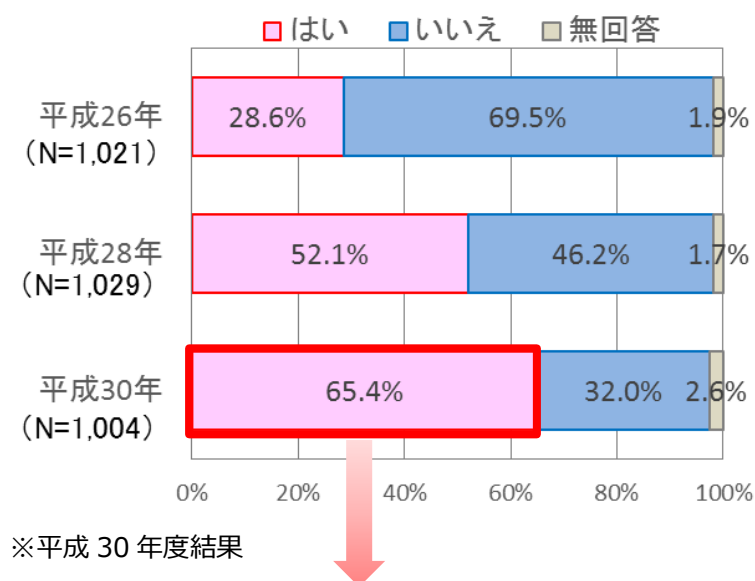
(2) 市民意識にみる復旧・復興の状況

本市で2年ごとに実施している市民意識調査では、平成26年度調査より、東日本大震災に伴う復旧・復興事業に対する意向について確認しています。

本市の復旧・復興が進んでいると感じる方は年々増加しており、平成30年度調査では65%にまで拡大しています。復旧・復興が進んでいると感じる主な事業としては、住宅再建と回答した方が83.9%に及び、住宅再建の進展を実感しています。

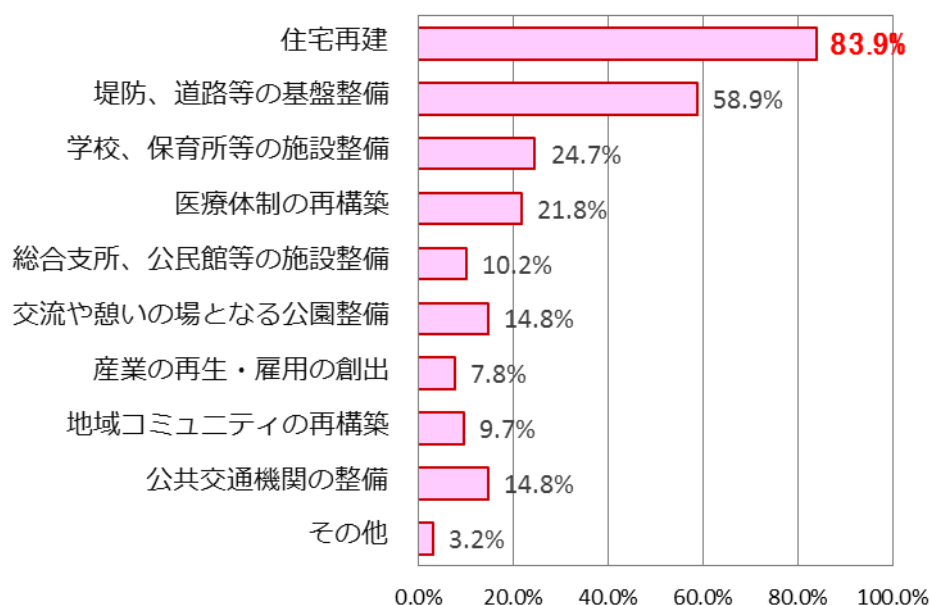
同様に、前回調査までは、復旧・復興が進んでいないと感じる理由として住宅再建の遅れを指摘する方が過半数でしたが、平成30年度調査では20.9%まで減少しており、住宅再建の進展が復旧・復興を感じる方の増加に繋がっています。

▼ 石巻市の復旧・復興の進捗に対する評価とその理由



※復旧・復興が進んでいないと感じる方が、遅れていると感じている主な事業のうち住宅再建の指摘率を掲載

【復旧・復興が進んでいると感じる主な事業】



資料：石巻市市民意識調査

(3) 生活支援を軸に個別支援と地域づくりの支援を推進

自立再建促進プログラムでは、「住まい」「健康・福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」の4つの視点により建物の建設等のハード面から、被災者の心のケア等のソフト面まで多岐にわたり支援を実施しました。

また、住まいの確保と併せて、移転後の生活や地域活動の担い手を育成する普及・啓発活動も同時に実施し、震災支援から平時の生活支援を見据えた取組も展開しました。

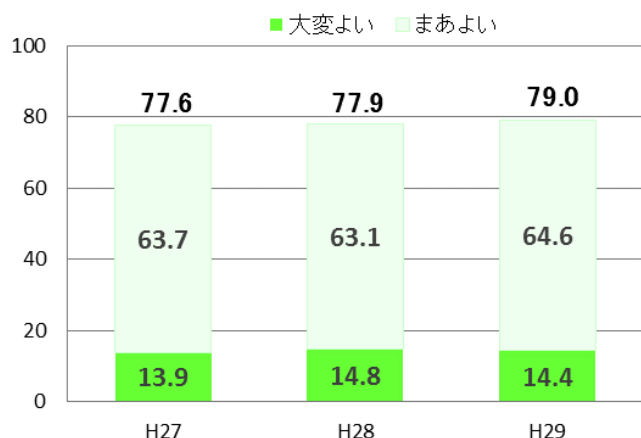
結果として、今後支援を継続することで、新たな地域の担い手の発掘や地域づくりが進んでいくことが期待されます。

#### (4) 被災者の健康維持・生活支援を推進

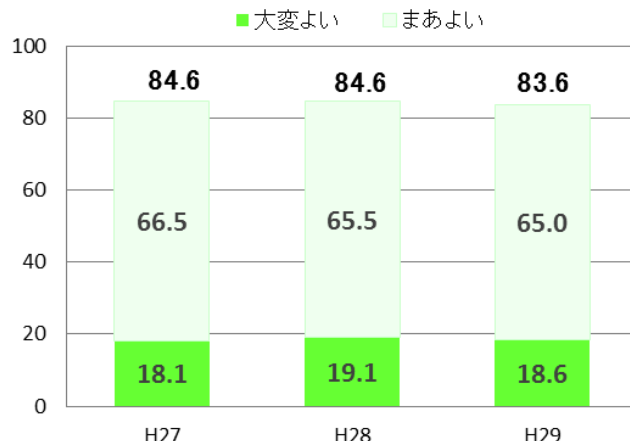
##### ① 応急仮設住宅入居者健康調査

応急仮設住宅入居者を対象に実施した健康調査では、プレハブ仮設住宅では体調がよいと回答する人の割合は 8 割弱でほぼ横ばいに推移し、みなし仮設住宅ではプレハブ仮設住宅入居者に比べ体調がよいと回答する人の割合が 4.6%～7.0%高くなっており、多少の変動はあるもののほとんど横ばい傾向でした。

▼ プレハブ仮設住宅入居者の体調



▼ みなし仮設住宅入居者の体調

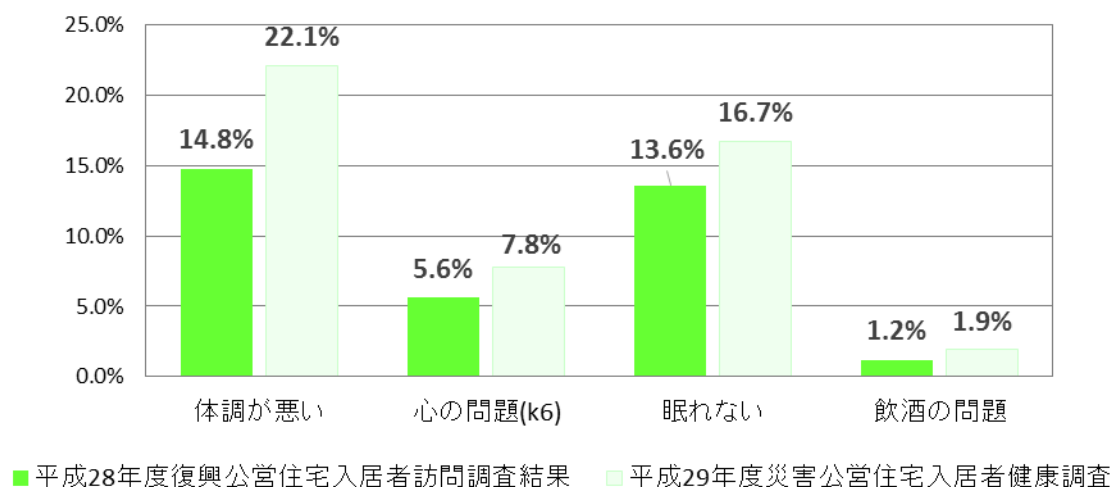


資料：応急仮設住宅入居者健康調査

##### ② 復興公営住宅健康調査

復興公営住宅入居者の健康調査では、平成 28 年度（入居 1～2 か月後）と平成 29 年度（入居 1 年経過）の調査結果を比較した場合、入居 1 年以上経過後は、体調面や心の状態等に悪化傾向が見られました。調査の結果フォローが必要な方へは、専門職を派遣し、日常生活に支障のないよう健康支援を実施しました。

▼ 平成 28 年度と平成 29 年度の調査結果比較



※健康調査の名称の違いについて：いずれも本市の復興公営住宅入居者に対する健康調査ですが、宮城県が実施する調査の名称は「災害公営住宅入居者健康調査」を用いています。

資料：復興公営住宅入居者訪問健康調査

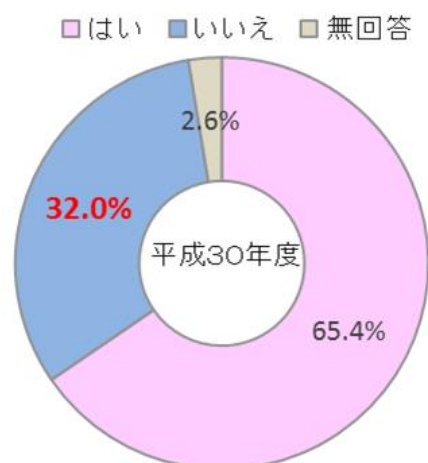
## (5) 各種産業の再生・雇用の創出に伴う就労支援

平成30年度の市民意識調査においても、本市の復旧・復興が遅れていると感じている方が32%を占めています。遅れていると感じている主な事業として、「産業の再生・雇用の創出」を指摘する方が32%を占めていますが、調査開始時に比べ約8%減少しており、「産業の再生・雇用の創出」に対する評価の拡大傾向が伺えます。

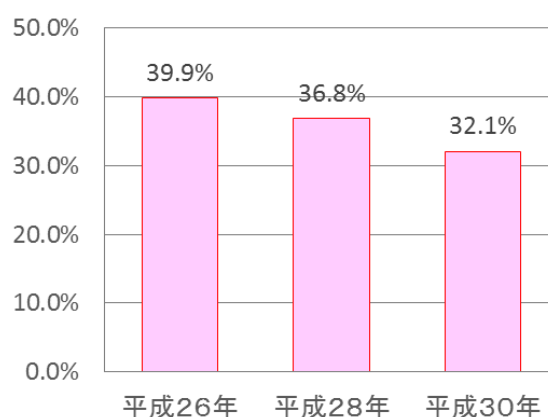
また、将来の再生・発展のために重要と思うまちづくりにおいても、「市内で多くの方が働く場の創出」が上位3位となっていますが、指摘率は年々減少傾向にあり、各種就労支援の効果が伺えます。

### ▼ 市民意識調査にみる産業の再生・雇用の創出に対する評価と要望

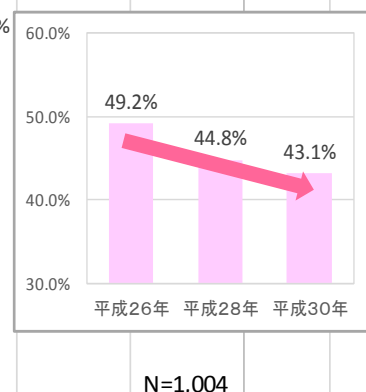
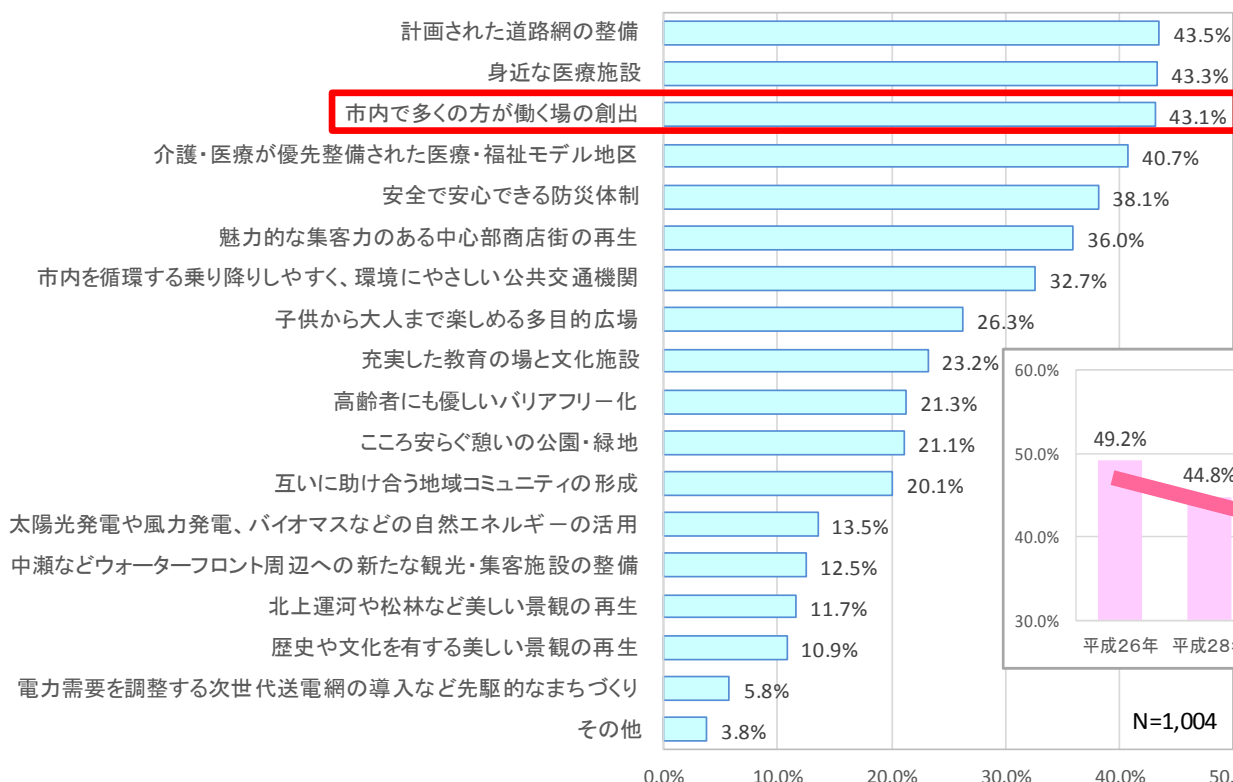
【復旧・復興が進んでいると感じるか】



【産業の再生・雇用の創出の遅れている方】



### 【石巻市の将来の再生・発展のために重要と思うまちづくり】



資料：平成30年度石巻市市民意識調査



## (6) プレハブ仮設団地の着実な解消

宮城県内沿岸被災地の中でも被害が甚大であった本市は、県内で最も多い 7,153 戸（グループホーム 144 戸を含まない）のプレハブ仮設住宅が整備され被災者に提供しました。自立再建促進プログラム策定時（平成 28 年 5 月）は 3,746 戸（入居率 52.6%）に入居者がおり、再建意向が未決定の方も多くいましたが、復興公営住宅等の公的住まい対策の推進と併せ、プレハブ仮設団地移転・集約プログラム（第 4 章参照）に基づき、入居者個々の事情に配慮しながら移転・集約を進めた結果、プレハブ仮設団地の解消も進み、平成 31 年 1 月末現在では整備戸数に対する入居率は 1.5%まで減少しています。

### ▼ 集約に伴う仮設団地間移転数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
世帯数	78	190	9	277
入居者数	178	336	18	532

### ▼ 集約に伴う解消団地数

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	計
団地数	27	62	28	117

※プログラム策定時、雄勝水浜団地についてはすでに解体済み

## 3 今後に向けて

応急仮設住宅の入居者は減少し、住まいの確保に関しては概ね目途がつかしました。しかしながら、復興公営住宅や自立再建による転居等、被災された方が日常を取り戻していく一方で、短期間での環境の変化による人間関係の変化も連続的に発生し、住民同士のつながりは希薄になりつつあります。

被災された多くの方にとって移転後の住まいは一時的なものではなく、恒久的な住まいを意味します。移転先では新たなコミュニティ形成や生活環境の変化に順応しなければならず、再建先の新たな生活での不安感も強まっていると考えられ、地域の中で住民同士と関わりながら自立した生活を送れる環境づくりが求められています。

復興公営住宅に入居された方は低所得者が多く、働ける年代にも無職の方が多くなっています。将来的に家賃低減措置が終了し通常の公営住宅家賃に戻ることや、年齢を重ねることでの収入の減少が想定されるため、訪問支援や情報提供で就労につなぐなど、今後、生活に困窮しないよう支援が必要となっています。また、平成 31 年 1 月末現在の復興公営住宅入居状況は、4,194 戸（整備完了戸数の 95%）、7,800 人ですが、その 43%が高齢者（65 歳以上）で占められています。高齢者の 3 割は単身世帯であり、復興公営住宅内で孤立することのないよう新たなコミュニティへの参加を促す取組も継続する必要があります。

住まいの再建と時間の経過に伴い、現在の手厚い支援が徐々に薄くなる状況も予想されますが、今後も転居先において安心して希望の持てる生活が送れるよう、暮らし向き分野の支援やコミュニティ分野の支援を中心に、被災された方の不安な心に寄り添う支援を継続していく必要があります。



## 「石巻市被災者自立再建促進プログラム」 の取組・成果報告にあたって

### 被災者自立再建促進対策ワーキング（WG）

座長

宮城学院女子大学 厳爽教授

石巻市被災者自立再建促進対策 WG に関わって 3 年、前半は仮設住宅での暮らしのサポート、後半は復興公営住宅への移行と仮設住宅の集約、さらには高齢者も含めた生活弱者の自立再建をどのように支えるかが主な議題となった。未曾有と言われた大規模災害であるだけに、仮設住宅での生活も 5～6 年と長期に及んだ。その間、学識者として感じたことを学生の調査研究結果を踏まえて述べてたい。

卒業研究の一環で、仮設住宅および共助型公営住宅におけるコミュニティの形成に関する調査研究を前者は 2015 年度、後者は 2018 年度に実施した。まずは調査で明らかになったことを要約する。

#### ・仮設住宅でのコミュニティの形成

5 年近く続いた仮設住宅での生活のなかでは、新たなコミュニティも形成され、「仮」ではあるものの、その環境に居住者がなじんでいく姿を捉えた。コミュニティの形成にはキーパーソン（ヒト）の存在、幅広い年代の居住者が楽しむことができる活動やイベント（コト）の開催、人が日常的に集まれる「場」（モノ＋場）の存在が重要な役割を果たすことが明らかになった。特に新たな人間関係の形成においては、「ヒト、モノ、コト」いずれもが欠かせない大切なきっかけとなっていた。

住民のコミュニティとの関わり意識に関しては、無職・単身高齢者は近所付き合いの意識も高く、環境にもなじみやすい傾向がある一方で、就労・家族世帯は仕事・家族中心の生活を送っているため、近所付き合いの意識が低い傾向が見られた。

空間構成については、調査対象団地では住棟の配置、住戸の間取りにおいて、特にコミュニティの形成を意識した計画設計とはなっておらず、多世帯によるコミュニティの形成は難しいことが明

らかになった。また、多世帯によるコミュニティ形成を促進させていくためには、集会所のような目的的に人と会うためだけではなく、日常生活の中でさり気なく他者と出会える空間計画も必要であることが浮き彫りとなった。

行政のサポートと役割については、コミュニティ形成の初期段階においては、キーパーソンの発掘、コミュニティの場の構築を含めた働き掛け及び人的、物的サポートが不可欠であることが示された。

仮設住宅団地での調査を通して、「ヒト」、「コト」、「モノ＋場」の工夫によって、仮設住宅でのコミュニティが形成されていること、またそのことが単身高齢者の環境へのなじみを促す役割を果たしていることが明らかになった。

一方で、仮設という環境になじんでしまっている居住者のなかには、なじみの裏返しとしてこのコミュニティへの依存心が芽生えてきていることも垣間見ることができた。このような依存心が自立再建という次のステップに進むことの妨げになっている側面もある。

このような状況が生じたことは「仮設住宅生活の長期化による弊害」の一つとして指摘しておきたい。このことは恒久住宅への移行の際に、仮設住宅で形成された人間関係の継続、コミュニティの維持に配慮した対策を講じることがきわめて重要であることも示している。

#### ・共助型公営住宅でのコミュニティの形成

共同玄関、談話室と多目的スペースからなるコモンスペース、縁側廊下、リビングアクセス住戸などの空間的工夫を凝らし、コミュニティの形成を意識した空間構成による共助型公営住宅において、入居後の半年間にわたって「お茶っこ」の開催とともに、住まい方とそのなかで形成された人間関係を追跡した。

多目的スペース・談話室については、お茶会やボランティア活動などのイベント以外では使用が見られなかった。イベント後すぐに家具等を片付けてしまい、家具もほとんど置かれていない状態になってしまうことが日常的な利用がみられなか

ったことの一因であると考え。一方で、イベントを通して関係性が築かれ、住戸の行き来や買い物へ一緒に行くなどの互助関係も形成されている。

入居期間の経過に伴い、鉢植えや季節の飾りなど、縁側廊下に居住者の個性を表す「表出」（廊下や玄関周りに置かれる居住者の個性を表すものを指す。表出は居住者間のコミュニケーションを促す役割を果たすことが可能であると言われている。）がみられるようになった。共同菜園や縁側廊下の表出は、行き来する居住者間での挨拶や会話のきっかけにもなった。一方で、ベンチ下の収納などの使い方には戸惑いと遠慮があり、十分に活用されていない住戸も多い。

住戸については、リビングアクセス型に戸惑う声も多かった。特に1LDK住戸においては、日中の居場所を縁側廊下の反対側に置いて家具をしつらえており、生活の向きとアクセスの向きが一致しないケースが多かった。縁側廊下に面している窓も終日カーテンを閉めており、「見られる」ことに対する不安の気持ちが読み取れる。住民間の信頼関係が築かれていくに従い、「見られる」ことへの意識が次第に薄れていくことが先行研究で明らかになっている。今後引き続き見守っていきたいと考える。

オートロックによる共同玄関の使い方にもばらつきが見られた。各住戸の掃き出し窓から直接外出する場合もあった。施設ではなく、住まいであることから、住民による住みこなしとして捉えて良いと考える。

住民間の互助関係については、入居時から、身体的機能の低下や認知症の症状が現れている住民がいる。共助型でのイベントの交流を経て形成された顔見知り関係がやがて住戸内に介入する「介護」ともいえるようなサポートに変化してきたことから、「共助型公営住宅」のあり方への疑問の声が聞こえてくるようになった。

#### ・共助型公営住宅におけるコミュニティ型サポート体制のあり方

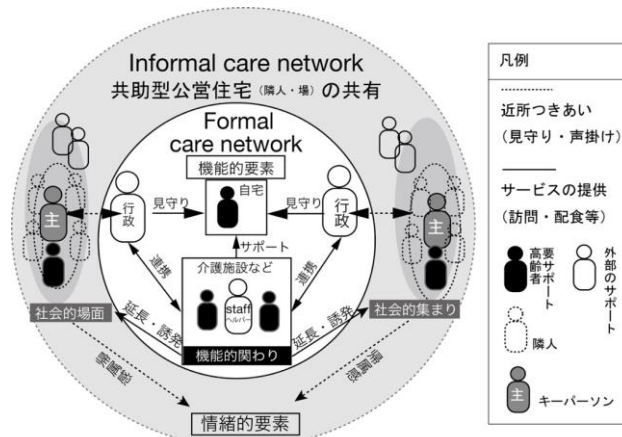
高齢者の在宅生活を支えるコミュニティ型サポートには、行政のサポートと公的介護サービスの提供を中心としたフォーマルなネットワーク、地域縁（隣人）を中心としたインフォーマルなネッ

トワークが必要である。前者は医療、介護のニーズに対応する機能的要素、後者はより豊かな日常生活を維持するための情緒的要素を提供し、両輪のバランスによって高齢者の在宅生活が成り立つことが先行研究において明らかになっている。

そのなかで特筆すべきことは、近隣やコミュニティによるインフォーマルなサポートはあくまで「情緒的要素」であり、行政による支えと公的介護サービスを中心とした機能的要素がなければ、コミュニティは崩壊してしまうということである。行政と公的介護サービスによるサポート、身近にある多様な場、公的サービスに関わる人、場に関わる人によって、コミュニティ型ケアネットワークが織りなされ、ネットワークケアシステムが構築される。

情緒的要素については、なじみの人（近隣）・慣れ親しんだ居場所（コモンスペース）を通してゆるい人間関係を含めた「場」（共助型公営住宅のコミュニティ）への帰属感が生じ、場に参加している仲間同士の見守り関係が形成されていくことが「共助型公営住宅におけるコミュニティ型サポート」のあるべき姿ではないだろうか。

今後に向けて、コモンスペースの日常的利用を促し、集まりの「場」を形成させるための「モノ」の整備が必要不可欠である。また、入居期間の経過とともに入居者の加齢と身体能力の低下がみられる。そのなかで、確かな行政によるサポート（相談窓口）、公的介護サービスへの接続と提供が担保された上で、住民間での互いの見守りと、情緒的に支え合うコミュニティの形成への発展に期待して本稿の結びとしたい。



コミュニティ型サポート体制のイメージ

## 「石巻市被災者自立再建促進プログラム」という試み

被災者自立再建促進対策ワーキング（WG）  
東北大学大学院 小野田泰明教授

東日本大震災で被害を受けた自治体の内、石巻市の被害は、人的被害、建物被害ともに突出している。そのため、仮の住まいに身を寄せる人々の数も膨大であり、2012年のピーク時で見ると、応急仮設住宅の入居者数約33,000人、プレハブの仮設住宅戸数約7,100戸、みなし仮設住宅戸数約6,000戸と、人口約14万の自治体に対応するには極めて厳しい値となっている。これら被災した人々に仮の住まいを提供するだけでも大変なのだが、さらに難しいのは、これらの仮設住宅から被災者が再び通常の生活を送るための環境を整えるとともに、そこへの移行を円滑に行うという気の遠くなるような量の作業が待ち構えていることであつた。

このように膨大な数の被災者への対応が求められていたことから石巻市では、被災者情報の統合データの作成とその活用の可能性が早くから探求されてきた。しかし、たとえ役所内での作業であってもこうした行為は個人情報保護法との調整が必要となってくる。そこで、市では、国交省の専門官や我々学識者と連携しつつ様々な形で国に実情を働きかけてきた。そうした努力が実ってか、平成25年10月1日に災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年法律第54号）が施行される。この法律に基づいて、災害対策基本法に「被災者台帳の作成（第九十条の三）」が新たに規定される。条文に「3 市町村長は、第一項の規定による被災者台帳の作成に必要な限度で、その保有する被災者の氏名その他の被災者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。」とあるように、目的を厳しく限定した上で、被災者の情報を役所の中で共有することが可能になった訳である。

「石巻市被災者自立再建促進プログラム」は、この被災者台帳のデータの活用によって初めて可能になった事業で、様々な部署が行っている再建支援活動の間の情報共有と調整、プレハブ仮設団地集約の計画立案と実行などを通し、被災者の自立再建を包括的に促進するために2015年に始められた。この事業の特徴は、①合理的な業務遂行のため、厳正な管理の下で被災者台帳を積極的に活用する。②各課にまたがる複雑な作業を成立させるために網羅的な実務者WGを組織する。③具体的に掲げた達成目標と達成度の検証を通じて、目標を暫時的かつ戦略的に達成していく。という点である。すべての被災自治体の業務を熟知しているわけではないが、被災者支援を組織的かつ科学的に展開した作業として、特筆できるのではないだろうか。

特に、実務者WGには、主管課である生活再建支援課を始め、福祉総務課、保護課（以上福祉部）、健康推進課、包括ケア推進室（以上健康部）、復興政策課、地域協働課（以上復興政策部）、集団移転推進課、復興住宅課（以上復興事業部）、庁舎整備推進室（総務部）、商工課（産業部）、住宅管理課、都市計画課（以上建設部）、学校管理課（教育委員会）、牡鹿総合支所、雄勝総合支所、北上総合支所、河北総合支所、河南総合支所、桃生総合支所、と7部、1委員会にまたがる16課と6総合支所の課長が参加している。被災者の生活再建に関する専門的知見を有する学識者とともに、実務責任者である各課の課長が、目標と課題を共有し、課題解決の方法をすり合わせていくこの会議体は、復興事業の実装のひとつのモデルと言えるかもしれない。



石巻市被災者自立再建促進対策WG

### 1. 自立再建促進プログラムの主な指標の推移

### 2. 被災者の自立再建支援策の実施状況

- (1) 住まいに関わる支援策
- (2) 健康・福祉に関わる支援策
- (3) 暮らし向きに関わる支援策
- (4) コミュニティに関わる支援策

### 3. 住まい再建に関する意向把握のための各種調査票

- (1) 自立計画届出書
- (2) 復興公営住宅最終入居確認書
- (3) 応急仮設住宅供与期間の特定延長に関する届出書と住まい再建に関する届出書（平成29年度）
- (4) 応急仮設住宅供与期間の特定延長に関する届出書と住まい再建に関する届出書（平成30年度）
- (5) プレハブ応急仮設住宅集約に伴う仮設団地間移転調査票

### 4. プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

### 5. 仮設団地位置図

### 6. 年表

### 7. 石巻市自立再建促進対策WGおよび本部会議開催概要



# 1 自立再建促進プログラムの主な指標の推移

4つの視点（必要な支援と関連事業）			主な成果指標の推移（%）				
	必要な支援	主要関連事業	主な指標	基準 （策定時）	H29.3	H30.3	H31.1
Ⅰ 住まい	・生活の基盤となる自宅再建・移転支援	1 防災集団移転促進事業	プレハブ仮設住宅入居率 入居戸数／整備戸数	H28.9 42.3 (3011戸)	29.9	11.8	1.4
		2 復興公営住宅整備事業(共助型復興住宅含む)					
	・生活状況に合わせた住まいの確保	3 新市街地整備事業	みなし仮設入居率 入居戸数／ピーク時戸数	H28.9 38.4 (2266戸)	31.7	20.3	1.1
		4 土地区画整理事業(既成市街地)					
	・住まい再建の意向決定に必要な支援	5 市営住宅及び県営住宅の活用	住宅再建(Q:復旧復興が遅れていると感じる事業) *市民意識調査・1回／2年	H26 81.1 575/710	52.2	－	20.9
		6 被災者自立生活支援事業					
Ⅱ 健康・福祉	・震災後からの様々な悩みへの心のケア	7 健康調査及び支援	体調が大変良い・まあまあ良い	H27 77.6 3212/4138	77.9	79.0	
		8 心のケア専門職による支援					
	・健康維持のための状況把握と健康相談・指導、予防	9 保健師等による訪問指導	*応急仮設住宅等入居者健康調査 1回／年	H27 84.6 1988/2394	85.3	84.6	
		10 通所型介護予防事業					
	・地域の実情に応じた健康推進、生活支援	11 地域包括ケアの普及・啓発	*復興公営住宅入居者健康調査 1回／年				
	Ⅲ 暮らし向き	・健全な生活を維持するための就労支援	12 就職相談会	各種産業の再生・雇用の創出 (Q:復旧・復興が遅れていると感じる事業)	H26 39.9 283/710	36.8	－
13 被災地域テレワーク推進事業							
・生活を再建するための経済的な支援		14 就労支援NPOと連携	市内で多くの方が働く場の創出(Q:将来のまちづくりで特に重要と思う事業)	H26 49.2 502/1021	44.8	－	43.1
		15 被災者生活再建支援金の支給					
・生活困窮者に対する自立支援		16 伴走型被災者支援	*市民意識調査・1回／2年				
		17 生活困窮者自立支援					
Ⅳ コミュニティ	・人と人とのつながりを実感できるコミュニティの形成・維持の支援	18 コミュニティづくり支援事業	各地域のコミュニティの再構築 (Q:復旧・復興が遅れていると感じる事業)	H26 14.4 102/710	17.7	－	17.4
		19 地域づくりコーディネート事業					
	・孤立防止のための見守り支援	20 支え合い活動支援(小地域福祉活動支援)	互いに助け合う地域コミュニティの形成 (Q:将来のまちづくりで特に重要と思う事業)	H26 18.3 187/1021	16.2	－	20.1
		21 仮設住宅等生活相談支援					
	・新たな生活の場での生きがいづくり	22 地域サロン活動支援(社会福祉協議会)	*市民意識調査・1回／2年				

※被災者自立再建促進プログラムの進行管理を成果指標（実績）の推移により行っているもの。4つの視点の主要関連事業については、主要事業シートを作成しており、これまで成果指標（実績）の数字を基に各時点での課題を洗い出し、対策を検討してきたもの。

## 2 被災者の自立再建支援策の実施状況

※成果指標：平成 29 年度までは実績値

### (1) 住まいに関わる支援策

事業名		防災集団移転促進事業		
事業期間		平成 23 年度 ～ 平成 29 年度		
目的		東日本大震災により今後の土地利用計画において居住に適當でないと認められる区域内の住居の安全な高台または内陸部への防災のための集団的移転を円滑に推進する。 半島沿岸部 46 地区 65 団地 1,214 戸（自己再建 612 戸、復興公営住宅 602 戸） 調査設計、用地取得、整備		
年度別事業内容		【平成 28 年度～29 年度】 1）本庁地区：佐須／荻浜 2）牡鹿：小湊浜／鮎川浜／谷川浜・祝浜／鮫浦／寄磯浜 3）河北：河北 4）雄勝：船越／船戸／伊勢畑／唐桑 5）北上：相川／小泊・大室／白浜・長塩谷につこり団地		
成果指標		平成 28 年度	平成 29 年度	
宅地供給戸数(累計)		41 地区 (89.1%) 自己再建 471 戸 (76.9%)復興公営住宅 392 戸(65.1%)	46 地区(100%)自己再建 612 戸(100%)復興公営住宅 602 戸(100%)	

事業名		復興公営住宅整備事業（共助型復興住宅含む）		
事業期間		平成 23 年度 ～ 平成 30 年度		
目的		東日本大震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方の為の、公的な賃貸住宅の供給を図る事業（入居者それぞれが自立した生活を送りながら共用空間を介してふれあい、見守り、助け合うことができる共助型住宅 42 戸を含む）。 【計画整備戸数】 平成 26 年度以前：929 戸 平成 27 年度：1,509 戸（累計 2,438 戸） 平成 28 年度：1,235 戸（累計 3,673 戸） 平成 29 年度：596 戸（累計 4,269 戸） 平成 30 年度：187 戸（累計 4,456 戸） 市街地 3,883 戸 半島部 573 戸		
年度別事業内容		整備戸数【平成 28 年度～30 年度】 1）市街地部：1,555 戸 2）半島沿岸部：463 戸		
成果 指標	整備計画数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	(累計)	3,673(82.4%)	4,269(95.8%)	4,456
	完成戸数	3,673(82.4%)	4,269(95.8%)	4,456
	(累計)	3,673(82.4%)	4,269(95.8%)	4,456

※計画整備戸数 4,456 戸については全て事業着手しており、平成 30 年度末までに整備を完了します。

事業名	新市街地整備事業（新蛇田・あけぼの北地区）	
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 30 年度	
目的	震災により移転を余儀なくされた市民の集団移転先として、良好且つ健全な市街地を形成することを目的に「土地区画整理事業」として整備する。 1) 新蛇田地区:46.5ha 計画人口 3,300 人、計画戸数:1,265 戸(戸建 730 戸・復興公営 535 戸) 2) 新蛇田南地区:27.4ha 計画人口:1,990 人、計画戸数:765 戸(戸建 376 戸・復興公営 389 戸) 3) 新蛇田第二地区:13.7ha（公共公益的施設・用地等） 4) あけぼの北地区:5.6ha 計画人口：530 人、計画戸数：204 戸（戸建 42 戸・復興公営 162 戸） ※データー：復興事業部提出資料（H30.3.末現在）	
年度別事業内容	【平成 28 年度～29 年度】 1) 新蛇田地区:登録数:724、整備画数:730 2) 新蛇田南地区:登録数:367、整備画数:376 3) 新蛇田第二地区:公益公共施設用地等 4) あけぼの北:登録数:41、整備画数:42	
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度
宅地登録数(累計) (登録数/戸建整備画地数)	1,113(97.0%)	1,132(98.6%)

事業名	新市街地整備事業（新渡波地区）	
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 29 年度	
目的	震災により移転を余儀なくされた市民の集団移転先として、良好且つ健全な市街地を形成することを目的に「土地区画整理事業」として整備する。 1) 新渡波地区:17.8ha 計画人口 740 人、計画戸数:282 戸(戸建 129 戸・復興公営 153 戸) 2) 新渡波西地区:11.1ha 計画人口:560 人、計画戸数:213 戸(戸建 83 戸・復興公営 130 戸) ※データー：復興事業部提出資料（H30.3.末現在）	
年度別事業内容	【平成 28 年度～29 年度】 1) 新渡波地区:登録数:101、整備画数:129 2) 新渡波西地区:登録数:74、整備画数:83	
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度
宅地登録数(累計) (登録数/戸建整備画地数)	127(59.9%)	175 (82.5%)

事業名	土地区画整理事業（既成市街地）		
事業期間	平成 25 年度 ～ 平成 31 年度		
目的	<p>被災者の速やかな生活基盤の形成のため、地域コミュニティの一体的な確保・維持に配慮し宅地整備を行う。</p> <p>1) 中央一丁目地区:1.5ha 計画人口 160 人、計画戸数:67 戸(戸建 32 戸・復興公営 35 戸)</p> <p>2) 下釜第一地区:12.1ha 計画人口:800 人、計画戸数:296 戸(戸建 200 戸・復興公営 96 戸)</p> <p>3) 新門脇地区:23.7ha 計画人口:1,070 人、計画戸数:401 戸(戸建 250 戸・復興公営 151 戸)</p> <p>4) 湊東地区:29.6ha 計画人口:1,500 人、計画戸数:561 戸(戸建 460 戸・復興公営 101 戸)</p> <p>5) 湊北地区:14.8ha 計画人口:800 人、計画戸数:302 戸(戸建 220 戸・復興公営 82 戸)</p> <p>※データー：復興事業部提出資料（H30.3.末現在）</p>		
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～30 年度】</p> <p>1) 中央一丁目地区宅地引渡し画数:32</p> <p>2) 下釜第一地区宅地引渡し画数:200</p> <p>3) 新門脇地区宅地引渡し画数:250</p> <p>4) 湊東地区宅地引渡し画数:460</p> <p>5) 湊北地区宅地引渡し画数:220</p>		
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	752(64.7%)	1,032(88.8%)	1,162(100.0%)

事業名	市営住宅及び県営住宅の活用	
事業期間		
目的	<p>応急仮設住宅居住者のための住まい対策として公的住宅（市営・県営）を確保する。</p> <p>※応急仮設住宅入居者優先入居用</p> <p>1) 市営住宅:60 戸(H28)、H28 年 3 月より市報で募集(定期募集後:3 か月毎)37 戸(既存借上型)(H29)</p> <p>2) 県営住宅:30 戸(H29)</p>	
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～29 年度】</p> <p>1) 市営住宅:97 戸</p> <p>2) 県営住宅:30 戸</p>	
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度
住宅確保数(累計) (確保数/確保総数)	60 戸(47.2%)	127 戸



事業名	被災者自立支援事業		
事業期間	平成 27 年度 ～ 平成 30 年度		
目的	自立する方法、時期等について判断できかねている高齢者、障がい者等の世帯に対し、保健・医療・福祉の専門員などを派遣し、身体やこころのケアなどをはじめ、恒久住宅への早期移転に向けた情報提供、相談、手続き等の支援を行い、仮設住宅からの円滑な移転を支援する。自立困難世帯が仮設住宅から恒久住宅へ円滑に移行できるよう自立生活専門員と自立生活支援員による訪問相談等の支援を行う。		
年度別事業内容	【平成 28 年度～30 年度】 自立生活支援専門員 9 名(H28)、10 名(H29)、10 名(H30) ・活動実績 2,087 件(H28)、2,991 件(H29) 自立生活支援員（復興支援員）12 名(H28)、17 名(H29)、30 名(H30) ・活動実績 13,898 件(H28)、11,280 件(H29)		
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
応急仮設住宅の退去戸数	目標：3,951 実績：1,813 達成率：45.9	目標：2,138 実績：1,292 達成率：60.4	目標：846 見込み：814 達成率：96.2

(2) 健康・福祉に関わる支援策

事業名	健康調査及び支援		
事業期間			
目的	<p>1) 応急仮設住宅入居者の健康調査を行い、フォローが必要な方へ訪問等による健康支援を行う（県と市の共同）。</p> <p>【調査方法】地域生活支援員の訪問による配付及び回収、または郵送回収。 【H26 年度】対象 5,361 世帯 回収 3,149 世帯 回収率 58.7%</p> <p>2) 復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査を行い、フォローが必要な方へ専門職等による健康支援を行う（市の実施：平成 27 年度～）。</p> <p>【調査方法】入居 1～2 ヶ月後に個別訪問で聞き取り調査。 【訪問調査員】本庁地区：宮城県看護協会、みやぎ心のケアセンター、健康推進課保健師等 各総合支所：各総合支所保健師等</p>		
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～30 年度】</p> <p>1) 応急仮設住宅入居者の健康調査 1,309 世帯 / 2,335 世帯 (56.1%)(H28)、531 世帯 / 1,073 世帯 (49.5%)(H29)</p> <p>2) フォロー者数：240 人(10.1%)(H28)、117 人(12.2%)(H29)</p> <p>3) 復興公営住宅入居者に看護師等による訪問健康調査： 1,373 世帯 / 1,694 世帯(81.1%)(H28)、 683 世帯 / 809 世帯(84.4%)(H29)</p>		
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
「体調が大変よい」 「まあまあよい」と 回答した人の割合	77.9%	79.0%	80.0%

事業名	心のケア専門職による支援				
事業期間	平成 23 年度 ～ 平成 31 年度				
目的	震災後に多く発症する、うつ病、アルコール問題、孤独死、自死などの予防及び心の悩みをかかえている方の支援のために精神保健福祉士、保健師等の心のケア専門職による訪問や相談を行う。【事業内容】震災こころのケア・ネットワークみやぎ（からこころステーション委託）等による、心の健康相談（来所、訪問、電話等）、乳幼児健診後の心の相談、心のケア講演会や相談会、ハローワークでの心の相談会、コミュニティづくりを意識したイベント、独居男性対象のサロン等の実施及び保健師等の心の相談や訪問指導等を行う。				
年度別事業内容	【平成 28 年度～32 年度】 1) 心の健康相談、訪問、電話等 からこころ：6,939 人(H28)、7,883 人(H29) 保健師：2,724 人(H28)、2,575 人(H29) 2) 乳児健診等における臨床心理士による相談及び事後指導 からこころ：133 人、127 人 3) 心のケア講演会、研修会 からこころ：1,317 人(H28)、1,210 人(H29) 石巻市：151 人(H28)、234 人(H29)				
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
相談件数	11,264 人	12,029 人	13,000 人	13,000 人	13,000 人

事業名	保健師等による訪問指導				
事業期間					
目的	保健師、栄養士、歯科衛生士が地域に出向き、個々の健康状態に合わせた保健、栄養、歯科保健等の指導を行う。 1) 訪問指導事業：家庭訪問により、対象者及び家族の健康状態を把握し、必要な保健指導を行う。 対象者：40 歳～64 歳の市民 ①健康診査等で健康管理上訪問指導が必要と認められた者 ②閉じこもりがちな虚弱高齢者 ③介護に携わる家族 ④寝たきり、認知症、難病等でサービスの調整が必要な者 2) 高齢者の健康づくり事業 対象者：65 歳以上の市民				
年度別事業内容	【平成 28 年度～32 年度】 1) 訪問指導事業：126 人(H28)、123 人(H29) 2) 介護予防事業：261(H28)、217(H29)				
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
対象者数	1,362 人	1,109 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人

事業名	通所型介護予防事業				
事業期間	平成 28 年度 ～				
目的	65 歳以上の高齢者を対象に要介護状態等にならないよう、運動機能や栄養口腔機能の向上を図る専門スタッフによる「介護予防教室」や体力を強化する「いきいき 100 歳体操」を実施するほか、地域包括支援センターが管轄する地域において、介護予防の普及、啓発等を図るための「地域介護予防教室」等を実施することにより、身近な地域で各自が介護予防に関する意識と方法を生活に取り入れ、生活機能低下の防止につなげる。				
年度別事業内容	<b>【平成 28 年度～32 年度】</b> 1) 介護予防教室:192 回、延べ 2,799 人(H28)、192 回、延べ 2,538 人(H29)、160 回、延べ 2,184 人(H30)、160 回、延べ 2,400 人(H31)、160 回、延べ 2,400 人(H32) 2) 地域介護予防教室:202 回、2,837 人(H28)、198 回、3,113 人(H29)、216 回、延べ 3,240 人(H30)、240 回、延べ 3,600 人(H31)、240 回、延べ 3,600 人(H32) 3) いきいき 100 歳体操:18 回、延べ 180 人(H30)、19 回、延べ 190 人(H31)、20 回、延べ 200 人(H32)				
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
参加延べ人数	5,040 人	6,120 人	5,820 人	6,190 人	6,200 人

事業名	地域包括ケアの普及・啓発				
事業期間	平成 26 年度 ～				
目的	高齢者等が住み慣れた地域で自分らしく、人生の最後まで暮らし続けられるよう、健康づくりや介護予防、社会参加による生きがいづくりといった「自助」と、家族や地域住民による支え合い・助け合いの「互助」に対する市民意識を高めることにより、地域の自主性や主体性に基づく「地域全体で支え合う体制づくり」を推進することを目的として、自治会・町内会や老人クラブ等の住民団体を対象に、それぞれの地域の特性や実情に即した出前講座等を積極的に開催する。				
年度別事業内容	<b>【平成 28 年度～32 年度】</b> 出前講座等の開催：10 回、延べ 243 人(H28)、38 回、延べ 765 人(H29)				
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
出前講座等の延べ参加者数（人）	500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人	1,500 人

### (3) 暮らし向きに関わる支援策

事業名	就職相談				
事業期間					
目的	<p>1) 市がハローワークと共催し、集会所等での就職相談会を実施する。</p> <p>従来、集会所での就職相談会を開催していたが、多様化する相談内容に対応するため、平成29年度からは生活困窮者自立支援窓口と合同で巡回相談会（せいかつ・しごと・こまりごと相談会）を開催し、就労支援についての専門的な相談を実施する。</p> <p>平成30年度から、6総合支所管内で出張就職相談会を実施する。</p>				
年度別事業内容	<p>【平成28年度～32年度】</p> <p>巡回相談会（せいかつ・しごと・こまりごと相談会）：河南、桃生、牡鹿の3地区で実施(H29)、出張就職相談会：6総合支所及び蛇田地区・湊地区・渡波地区で実施(H30)、6総合支所・石巻合同庁舎・ハローワーク・東部地方振興事務所・市で共催で実施予定(H31・32)、相談世帯数：10世帯(H29)、33世帯(H30)</p>				
成果指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	—	—	—	—	—

事業名	被災地域テレワーク推進事業				
事業期間	平成26年度～平成32年度				
目的	<p>震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン、インターネットを使って仕事ができる仕組みを提供し、就労支援を行うと共に、ICTを有効活用した新たな産業として、その基盤整備を図る。（H27構築済）</p> <p>1) eラーニングシステム</p> <p>テレワーカー（働き手）のスキル向上・習熟度を高めるためのシステム。 （スキルレベルを登録・スキルに応じたコンテンツ配信・判定テストなど）</p> <p>2) 就業支援システム</p> <p>テレワーカー（働き手）の安定的・効率的就業を支援するためのシステム （お仕事マッチング機能・受発注管理・進捗簡易・売上管理など）</p> <p>3) 一括受注業務用システム</p> <p>テレワークで大きい規模の案件を一括受注できるシステム （アプリ開発業務・コールセンター・電子書籍など）</p>				
年度別事業内容	<p>【平成28年度～32年度】</p> <p>システムを利用しテレワーク事業を実施：97人(H28)、133人(H29)</p>				
成果指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
テレワーカー参加者数	100人	125人	150人	175人	200人

事業名	就労支援NPOと連携		
事業期間			
目的	<p>仮設住宅等に居住している「心の不調を抱えた若者など」の就労、就学支援を各種事業を展開するNPOと連携していく。</p> <p>事業主体：認定非営利活動法人 Switch ユースサポートカレッジ石巻 NOTE</p> <p>1) 東日本大震災によってここに不調を抱えたり、社会的居場所を失った若者が、震災後の深刻な人材不足に悩む地域産業の将来的な担い手として活躍できるよう、インターンシップを通して育成していく。</p> <p>2) 就労支援を通じて、家族を包括的に多職種・多団体で支えるネットワーク機能を強化</p> <p>3) 地域産業の力を活かした人的資源の活用をしながら、伴走型職場体験の機会をさらに拡大、被災地における就労支援モデルを確立させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援、各種講座の実施（パソコン講座等）、インターンシップ実施</li> <li>・中間就労の実施、農業、漁業</li> <li>・いしのまきはたらくサポーター講座の開催</li> </ul>		
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～30 年度】</p> <p>事業の周知：生活再建支援課窓口へのチラシ設置、仮設住宅内の掲示板へのチラシ掲示等</p>		
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	—	—	—

事業名		被災者生活再建支援金の支給		
事業期間		基礎支援金：平成 23 年度 ～ 平成 30 年度 加算支援金：平成 23 年度 ～ 平成 31 年度		
目的		東日本大震災で被災された市民の生活再建を支援するための制度。災害により生活基盤に著しい被害を受けた市民に対し、生活の再建を支援し、市民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。 <b>【支給額】</b> 1) 基礎支援金（複数世帯/単身世帯） ①全壊：100 万円/75 万円 ②大規模半壊：50 万円/37.5 万円 ③解体：100 万円/75 万円 ④長期避難：100 万円/75 万円 2) 加算支援金 ①建設・購入：200 万円/150 万円 ②補修：100 万円/75 万円 ③賃借（公営住宅を除く）：50 万円/37.5 万円 <b>【申請期間】</b> 1) 基礎支援金：平成 30 年 4 月 10 日 2) 加算支援金：平成 32 年 4 月 10 日		
年度別事業内容		<b>【平成 29 年度～31 年度】</b> 1) 基礎支援金：申請受付、審査、支払い(H28～H30)、 未申請者への案内(H29、30) 2) 加算支援金：申請受付、審査、支払い(H28～H31)、 未申請者への案内(H29～H31)		
成果 指標	基礎支援金	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
		申請:118 未申請:15	申請:9 未申請:14	—
	加算支援金	申請:820 未申請:4,442	申請:943 未申請:3,100	申請:3,000 未申請:100



事業名	伴走型被災者支援		
事業期間	平成 29 年度 ～		
目的	<p>被災者の自立再建の妨げとなっている様々な課題を的確に把握し、関係機関と連携しながら、被災者が抱える課題の解決に伴走する形で取り組み、経済的自立と恒久的住まいへの円滑な移転を支援することを目的とする。</p> <p>1) 民間賃貸住宅等入居支援</p> <p>①賃貸物件探しにおける不動産会社への同行等、伴走型支援</p> <p>②再建後、生活安定までのフォローと生活支援</p> <p>2) 生活困窮者への就労支援等</p> <p>①企業への一般就労を目指した研修・訓練</p> <p>②企業との連携による就労体験</p> <p>③就労体験後の雇用の交渉（対雇主）</p> <p>3) 住まい再建に関する制度等、情報提供、相談支援</p> <p>4) 福祉窓口への同行（伴走）、手続き支援</p> <p>5) 在宅被災者支援 必要に応じ、1～4の支援を実施</p>		
年度別事業内容	<p>【平成 29 年度～31 年度】</p> <p>支援対象者：350 世帯</p>		
成果指標	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
支援対象世帯	8 4	1 0 1	1 0 0

事業名	生活困窮者自立支援				
事業期間	平成 27 年度 ～				
目的	<p>生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、「自立相談支援事業（就労）」の実施や「住居確保給付金の支給」その他「学習支援事業」を行うための所要の措置を講じる。</p> <p>1) 「自立相談支援事業（就労）」 生活困窮者からの相談に包括的に対応し、その自立に向けて、就労の課題の整理や支援計画の作成等の支援を行う。</p> <p>※現体制 正職員 1 名、嘱託員 2 名 計 3 名</p> <p>※就労数 H27：10 人、H28：5 人、H29：7 人</p>				
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～32 年度】</p> <p>自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、学習支援事業等：5 人(H29)、7 人(H30)</p>				
成果指標	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
就労数	5	5	5	5	5

(4) コミュニティに関わる支援策

事業名	コミュニティづくり支援事業（一般分・復興分）				
事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 32 年度				
目的	<p>住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくりを推進する。</p> <p>1) 一般分：コミュニティ形成支援補助事業 住民自治組織が主体となり、住民主体による地域づくりやコミュニケーションづくり（交流事業・イベント）を推進する。</p> <p>2) 復興分：復興公営住宅コミュニティ促進事業 住民自治組織が主体となり、復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくり（交流事業・イベント）を推進する。</p> <p>【費用】上限額 100 千円×250 団体=25,000 千円（一般200、復興50）</p> <p>【実績】</p> <p>129 団体（一般 129)(H26)</p> <p>157 団体（一般 149、復興 8)(H27)</p> <p>172 団体（一般 167、復興 5)(H28)</p> <p>168 団体（一般 164、復興 4)(H29)</p>				
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～32 年度】</p> <p>1) コミュニティ形成支援補助事業 167 団体(H28)、164 団体(H29)</p> <p>2) 復興公営住宅コミュニティ促進事業 5 団体(H28)、4 団体(H29)</p>				
成果指標 自治会数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	230 (一般 180,復興 50)	250 (一般 200,復興 50)	250 (一般 200,復興 50)	250 (一般 200,復興 50)	250 (一般 200,復興 50)

事業名	地域づくりコーディネート事業				
事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 32 年度				
目的	<p>市民公益活動団体が主体となり、住民自治組織の推薦を受け、住民世帯による地域づくりやコミュニケーションづくりを推進するため継続的に実施する事業に対して補助金を交付する。</p> <p>1) 特に被害が大きいと認められる市街地におけるコミュニティの再生及び再構築を図る事業</p> <p>2) 応急仮設住宅や復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業</p> <p>3) 新たな市街地等におけるコミュニティづくりを図る事業・その他住民自治組織の機能の充実、強化、再生及び再構築を図る事業</p> <p>【補助額】上限額 250 万円/年・団体(※H26 のみ上限額 500 万円/年・団体)</p> <p>【交付実績】6 団体(H26)、7 団体(H27)、9 団体(H28)、8 団体(H29)</p>				
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～29 年度】</p> <p>活動対象</p> <p>【H28 年度】</p> <p>渡波：2 団体、新蛇田：1 団体、湊：1 団体、釜：1 団体、下釜：1 団体、中里：1 団体、雄勝：1 団体、全域：1 団体</p> <p>【H29 年度】</p> <p>渡波：1 団体、新蛇田：1 団体、新蛇田南：1 団体、湊：1 団体、釜：1 団体、下釜：1 団体、中里：1 団体、北上：1 団体</p>				
成果指標 活動団体数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	9	10	10	5	5

事業名	支え合い活動支援事業					
事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度					
目的	<p>引きこもり、孤立等のリスクを軽減するため、既存のサロン活動グループが行う小地域福祉活動（地域住民が主体となって地域福祉の増進につながる活動）に対し助成する。</p> <p>※助成金額：3 万円／団体</p>					
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～32 年度】</p> <p>サロン活動継続助成事業実績</p> <p>82 団体 2,460 千円(H28)、111 団体 3,330 千円(H29)、151 団体 4,530 千円(H30)、200 団体 6,000 千円(H31)、200 団体 6,000 千円(H32)</p>					
成果 指標	助成団体数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		82	111	151	200	200
	活動支援 団体数	230	240	200	200	200

事業名	応急仮設住宅等生活相談支援					
事業期間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度					
目的	<p>市内を 16 の民生委員・児童委員協議会担当地区に地域福祉コーディネーター（C S C）、地域生活支援員等を配置し、地区内の応急仮設住宅や復興公営住宅を中心に相談支援、見守り事業等を実施するとともに在宅自立支援対象者に対し各種情報提供などの生活支援を行う。</p> <p>地域福祉コーディネーター ← エリア主任 ← 地域生活支援員</p> <p>○コミュニティ形成への支援</p> <p>○孤立予防</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集会所の開放（サロン） ・健康相談会や健康教室への呼びかけ</li> <li>・独居世帯等身守りが必要な世帯の定期的声掛け</li> <li>・入居者からの各種相談を担当スタッフへつなぎ（健康面、経済面、施設面、その他）</li> </ul> <p>※平成 31 年度からは「復興公営住宅等生活相談支援事業」として実施する。</p>					
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～32 年度】</p> <p>被災者見守り・相談支援事業 ※財源：被災者支援総合交付金</p>					
成果指標	相談対応世帯数（延べ）	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
		7,324	5,979	4,500	4,500	4,500
	相談対応件数（延べ）	31,662	18,388	12,000	12,000	12,000

事業名	地域サロン活動支援事業				
事業期間	平成 26 年度 ～				
目的	<p>地域サロン活動開始の準備及び小規模サロン団体に対する助成金を支給し、地域活動団体の立ち上げを促進することを目的とする。</p> <p>1）1 サロンにつき年 1 回 3 万円を限度に交付（活動開始時助成）する。 対象団体：参加者が 1 回当たり 10 人以上見込まれ、月 1 回以上開催する団体で同年度に社会福祉協議会、行政から補助金、助成金、委託金を受けてない団体</p> <p>2）1 サロンにつき年 1 回 1 万円を限度に交付（活動開始時助成及び継続助成） 対象団体：参加者が 1 回当たり 5 人以上見込まれ、年 4 回以上開催する団体で同年度に社会福祉協議会、行政から補助金、助成金、委託金を受けていない団体</p>				
年度別事業内容	<p>【平成 28 年度～30 年度】</p> <p>サロン活動助成事業</p>				
成果指標 助成団体	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
	46	60	45	未定	未定

### 3 住まい再建に関する意向把握のための各種調査票

(1) 自立計画届出書

平成28年6月30日

応急仮設住宅入居者 各位

石巻市長 亀 山 紘  
(公印省略)

#### 自立計画届出書の提出について

皆さまには、平素より市政へのご理解とご協力を賜りありがとうございます。  
本市では、このたび応急仮設住宅にお住まいの方のうち、下記の方を対象に、今後の生活再建の予定等について自立計画届出書を提出していただくことといたしました。

この自立計画届出書は、被災者の自立支援の促進に向けた取り組みや、各世帯の個別事情に応じた応急仮設住宅の供与期間を決定するための基礎資料として、大変重要な届出書となります。

お手数をおかけしますが、目的をご理解いただき、期間内に提出されるようお願いいたします。

また、復興公営住宅、防災集団移転用地を希望される方は、早めに「事前登録相談窓口」へ相談のうえ、登録をお願いいたします。

#### 記

昨年度の生活再建意向調査で

- ・再建意向未決定だった方
- ・自宅建設等で再建予定とお答えいただいた方
- ・民間賃貸住宅等で再建予定とお答えいただいた方

担当：福祉部生活再建支援課

## 《ご記入にあたって》

1. 提出がない場合には、応急仮設住宅の供与期間の延長ができないこともありますので、必ず提出願います。
2. 自立計画届出書は、同封の返信用封筒に入れ、平成28年7月20日(水)までに郵便にてお送りください。(切手等送料は不要です。)
3. 自立計画届出書は、再建方法の確認、支援の検討以外には使用されることはありません。
4. 自立生活支援専門員等が、市内仮設住宅を巡回し、相談・訪問・声かけを行っています。  
記入のお手伝いが必要な方や、住まいの再建意向の決定にお困りの方には、訪問し作成支援を行いますので、生活再建支援課まで(Tel 95-1111 内線 3964 Fax 94-5022)ご連絡願います。
5. 裏面の記載例を参考に自立計画届出書を記入してください。
6. 自立計画届出書に関するお問い合わせについては、

石巻市自立計画届出書調査事務局  
0120-66-3734 (通話料は無料です)  
受付時間 平日(土、日、祝日を除く)  
午前10時～午前12時、午後1時～午後5時

※この調査は石巻市が以下の事業者に委託しています  
株式会社ケー・シー・エス(KCS)  
仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル



自立計画届出書

石巻市長 殿

平成 2 8 年 7 月 8 日

市が保有する入居者の個人情報（※）の調査利用について同意のうえ、自立計画を届け出ます。

届 出 者	契約者名	石 巻 太 郎	印
	現住所 (仮設住宅)	石巻市〇〇〇〇〇〇〇〇 1-1 仮設〇〇団地 1-1	
	連絡先	〇〇〇-△△△△-□□□□	携帯電話の番号は、所有者をご記入ください。 ( 太 郎 )

※市が保有する入居者の個人情報とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報という。

再建時期・再建方法等の確認

(入居者全員について各設問から番号をいずれかつ選択記入してください)

	入居者氏名	続柄	再建時期 (退去時期)	再建 1 方法	再建 2 場所	資金 計画	住宅 状況	5 職業
1	石 巻 太 郎	世帯主	平成 3 0 年 3 月頃	⑨	⑬	⑩	②	③⑦
2	花 子	妻	平成 3 0 年 3 月頃	⑨	⑬	⑩	②	④③
3	一太郎	子	平成 2 9 年 9 月頃	⑦	⑪	⑪	②	③⑦
4	さくら	子の妻	平成 2 9 年 9 月頃	⑦	⑪	⑪	②	④①
5			平成 年 月頃					
6			平成 年 月頃					
7			平成 年 月頃					

設問 1. 再建の方法について

※①～⑮の番号を選んで記入

復興公営住宅	① 申し込み済み (市内)	③ 申し込み済み (市外)
	② 申し込み予定 (市内)	④ 申し込み予定 (市外)
防災集団回地	⑤ 申し込み済み	⑥ 申し込み予定
自宅再建	⑦ 自宅を建替、新築または購入	⑧ 自宅を改修、補修、
市営・県営住宅	⑨ 申し込み済み	⑩ 申し込み予定
賃貸住宅	⑪ 契約済みまたは契約予定	⑬ 物件、場所等を検討中
	⑫ みなし仮設を供与終了後、ご自身に名義変更し引続き入居	
その他	⑭ 親族宅や知人宅へ転居	⑮ 福祉施設等へ入居希望

設問 2. 再建場所について

※⑯～⑲の番号を選んで記入

- ⑯ 決定済み    ⑰ 具体的に検討中    ⑱ 目途がつかない    ⑲ これから探す

設問 3. 資金計画について

- ⑳ 目途がついている    ㉑ 検討・相談中    ㉒ 目途がつかない

※⑳～㉒の番号を選んで記入

設問 4. 被災時に居住していた住宅の状況について※㉓～㉕の番号を選んで記入

(り災証明書のり災程度を参考にお答えください)

全 壊	㉓ 全流失、全焼、解体済み	㉕ 賃貸住宅であったため現状不明
	㉔ 未解体	
大規模半壊 もしくは 半 壊	㉖ 解体済み	㉔ そのまゝの状態（修繕できない）
	㉗ 修繕すれば居住できる	㉕ 賃貸住宅であったため現状不明
一部損壊	㉘ 解体済み	㉔ そのまゝの状態（修繕できない）
	㉙ 修繕すれば居住できる	㉕ 賃貸住宅であったため現状不明
そ の 他	㉚ 被災判定なし	

設問 5. 現在の職業について

※㉞～㉟の番号を選んで記入

- ㉞ 会社員    ㉟ 契約・派遣社員    ㊱ 主夫・主婦  
㉞ 自営業    ㉟ パート、アルバイト    ㊱ 無職（退職者含む）  
㉞ 公務員    ㉟ 学生

○民間賃貸住宅で被災し、り災判定が全壊以外の方にお尋ねします。

住宅を退去した理由について該当する番号を○で囲んでください

- ㊲ 同じ住居に「みなし仮設住宅」として居住している  
㊳ 大家（貸主）に退去を求められた  
㊴ 大家（貸主）が補修してくれなかったため退去した  
㊵ 大家（貸主）が修繕もしくは修繕の話はあったが、住むことができないと判断し退去した  
㊶ 浸水した場所に住み続けることが精神的に苦痛で退去した  
㊷ 自己の判断で退去した（理由）：

自立計画届出書については、皆さんの再建方法を確認するための基礎資料となります。  
提出がない場合は、再建方法等の確認ができないため、引き続き仮設住宅を居住することができない場合がありますので必ず提出してください。

注）現在のプレハブ仮設住宅の供与期限については、賃貸借契約書の使用期間の終期の年を平成 3 0 年と読み替えた日までとなります。  
民間賃貸住宅（みなし仮設）については、それぞれの契約の終期となっています。

自立計画届出書

石巻市長 殿  
平成 年 月 日  
市が保有する入居者の個人情報（※）の調査利用について同意のうえ、自立計画を届け出ます。

届 出 者	契約者名	印
	現住所 (仮設住宅)	
	連絡先 (電話番号)	携帯電話の場合は、所有者を ご記入ください ( )

※市が保有する入居者の個人情報とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報等をいう。

再建時期・再建方法等の確認  
(入居者全員について各設問から番号をいづれか一つ選び記入してください)

	入居者氏名	続柄	再建時期 (退去時期)	再建 1 方法	再建 2 場所	資金 3 計画	住宅 4 状況	職業 5
1			平成 年 月頃					
2			平成 年 月頃					
3			平成 年 月頃					
4			平成 年 月頃					
5			平成 年 月頃					
6			平成 年 月頃					
7			平成 年 月頃					

設問 1. 再建の方法について

復興公営住宅	① 申し込み済み (市内)	③ 申し込み済み (市外)
	② 申し込み予定 (市内)	④ 申し込み予定 (市外)
防災集団回地	⑤ 申し込み済み	⑥ 申し込み予定
自宅再建	⑦ 自宅を建替、新築または購入	⑧ 自宅を改修、補修
市営・県営住宅	⑨ 申し込み済み	⑩ 申し込み予定
賃貸住宅	⑪ 契約済みまたは契約予定	⑬ 物件、場所等を検討中
	⑫ みなし仮設を供与終了後、ご自身に名義変更し引き続き入居	
その他	⑭ 親族宅や知人宅へ転居	⑮ 福祉施設等へ入居希望

設問 2. 再建場所について

- ⑮ 決定済み    ⑰ 具体的に検討中    ⑱ 用途がつかない    ⑲ これから探す

設問 3. 資金計画について

- ⑳ 用途がつかない    ㉑ 検討・相談中    ㉒ 用途がつかない

設問 4. 被災時に居住していた住宅の状況について  
(り災証明書のり災程度を参考にお答えください)

全 壊	㉓ 全流失、全焼、解体済み	㉔ 賃貸住宅であつたため現状不明
大規模半壊 もしくは 半 壊	㉕ 解体済み	㉕ そのままの状態 (修繕できない)
一部損壊	㉖ 修繕すれば居住できる	㉖ 賃貸住宅であつたため現状不明
	㉗ 解体済み	㉗ そのままの状態 (修繕できない)
そ の 他	㉘ 修繕すれば居住できる	㉘ 賃貸住宅であつたため現状不明
	㉙ り災判定なし	

設問 5. 現在の職業について

- ㉚ 会社員    ㉛ 契約・派遣社員    ㉜ 主夫・主婦  
㉝ 自営業    ㉞ パート、アルバイト    ㉟ 無職 (退職者含む)  
㊱ 公務員    ㊲ 学生

○民間賃貸住宅で被災し、り災判定が全壊以外の方にお尋ねします。  
住宅を退去した理由について該当する番号を○で囲んでください

- ㊳ 同じ住居に「みなし仮設住宅」して居住している  
㊴ 大家 (貸主) に退去を求められた  
㊵ 大家 (貸主) が補修してられなかったので退去した  
㊶ 大家 (貸主) が修繕もしくは修繕の語はあったが、住むことができないと判断し退去した  
㊷ 浸水した場所に住み続けることが精神的に苦痛で退去した  
㊸ 自己の判断で退去した (理由: ;

自立計画届出書については、皆さんの再建方法を確認するための基礎資料となります。  
提出がない場合は、再建方法等の確認ができないため、引き続き仮設住宅を供与することができない場合がありますので必ず提出してください。

注) 現在のプレハブ仮設住宅の供与期間については、賃貸借契約書の使用期間の終期の年を平成30年と読み替えた日までとなります。  
民間賃貸住宅 (みなし仮設) については、それぞれの契約の終期となっています。

作成支援を希望する方へ

## ファックス送信票

自立計画届出書の記入のお手伝いが必要な方や、住まいの再建意向の決定にお困りの方には、自立生活支援専門員等が作成支援を行いますので、こちらの送信票に記入し、ファックスで送信してください。

電話でご連絡いただける方は、こちらの送信票の記入は必要ありません。

仮設団地名 (みなし仮設住所)			
棟・部屋番号	号棟	号室	
氏 名			
連 絡 先 (電話番号)	—	—	
希望する日時	月	日	時ごろ
希望する理由			

○訪問時間は、平日の午前9時から午後4時です。

○訪問する日時については、調整させていただく場合があります。

石巻市福祉部生活再建支援課

ファックス番号 0225-94-5022

電 話 番 号 0225-95-1111 内線3964

## (2) 復興公営住宅最終入居確認書

平成29年2月6日

応急仮設住宅入居者 各位

石巻市長 亀 山 紘  
(公印省略)

### 復興公営住宅最終入居確認書の提出について

本市では、復興公営住宅等の入居者資格要件を緩和する手続きを進めており、「復興公営住宅最終入居確認書」を提出していただくことといたしました。

この確認書により、復興公営住宅に入居を希望される方を最終確認させていただきます。

つきましては、お手数をおかけいたしますが、復興公営住宅に入居を「希望する」、「希望しない」に関わらず期限までに御提出いただきますようお願いいたします。

### 記

- 1 提出期限 **平成29年2月17日(金)**  
※同封の返信用封筒に封入の上、期限までに必ず御返送願います。
- 2 対象者  
自立計画届出書において復興公営住宅又は防災集団移転団地を希望しなかった方  
※平成29年1月20日時点の入居者情報に基づき、御案内しています。  
※復興公営住宅又は防災集団移転団地の事前登録者等は対象としておりません。
- 3 復興公営住宅等の入居者資格要件の緩和について  
※別紙の「石巻市復興公営住宅への入居を希望される皆様へ」を御覧ください。

#### 【お問い合わせ先】

受付時間：午前9時から午後5時まで（土日、祝日を除く。）

- |               |  |
|---------------|--|
| ■復興公営住宅に関すること | 事前登録相談窓口<br>内線：3981～3983<br>専用：0225-90-8041・8042 |
| ■市営住宅に関すること   | 建設部住宅管理課<br>内線：5753・5754                         |
| ■住宅再建に関すること   | 福祉部生活再建支援課<br>内線：4761・4765～4767                  |

※この調査を行うにあたり、業務の一部を次の事業者に委託しています。

委託先：株式会社ケー・シー・エス（KCS） 仙台市青葉区本町1-11-2 SK仙台ビル

# 石巻市復興公営住宅への入居を希望される皆様へ

入居を希望される方は、お早めにご相談のうえ、事前登録の手続きをしてください。

## 復興公営住宅の最終入居確認書を提出してください

**提出期限 平成29年2月17日（金）**

※入居を希望される方を最終確認させていただきます。期限までに必ずご提出してください。  
※確認書の提出とは別に事前登録の手続きをしてください。

## 復興公営住宅の事前登録を終了します

**登録期限 平成29年3月24日（金）**

※期限までに登録されない場合、復興公営住宅に入居できなくなります。

### 【お申し込みできる方】

- ◆東日本大震災で居住していた住宅のり災判定が「全壊」の方
- ◆東日本大震災で居住していた住宅のり災判定が「大規模半壊または半壊」で解体を余儀なくされた方
- ◆東日本大震災時、賃貸住宅にお住まいの方で、賃貸人等の事情により退去せざるを得なかった方  
（申請の際に賃貸人等からの証明が必要となりますが、証明を受けることが困難な方は、事前登録相談窓口までご相談ください。）

### 【お申し込みできない方】

- ◆被災時に居住していた賃貸住宅に、みなし仮設住宅として入居している方
- ◆住宅を再建した方（住宅を建設または購入した方や賃貸住宅に入居した方など）
- ◆持家や貸家を所有している方
- ◆東日本大震災で居住していた住宅がり災していない方
- ◆暴力団員

※その他、詳しい入居者資格については、事前登録窓口までご確認ください。

## 入居者資格要件を緩和する手続きを進めています

対象：応急仮設住宅等に入居されている方

- ◆市町村民税や過去に入居していた公営住宅の家賃等をやむを得ず滞納している方でも、納付の意思が確認できた方は入居できるよう手続きを進めています。

※石巻市の市営住宅は、お一人で入居できるよう手続きを進めています。

## ご相談ください

- 被災時に居住していた賃貸住宅は「全壊」ではないが、元の賃貸住宅に戻ることができなかった方
- 賃貸人（大家）等の証明が得られず、申込みができなかった方
- 市町村民税を滞納しており、申込みや入居ができなかった方
- 過去に住んでいた公営住宅の家賃等を滞納しており、申込みや入居ができなかった方
- 復興公営住宅の入居資格審査書類を提出することができず、入居ができなかった方
- 被災時に居住していた持家が「大規模半壊または半壊」で解体することができない方 など

石巻市役所 〒986-8501 石巻市穀町14番1号 代表：0225-95-1111

受付時間：午前9時から午後5時まで（土日、祝日を除く。）

- 復興公営住宅のご相談 事前登録相談窓口（3階） 内線：3981～3983  
専用：0225-90-8041・8042
- 市営住宅のご相談 建設部住宅管理課（5階） 内線：5753・5754
- 住宅再建のご相談 福祉部生活再建支援課（3階） 内線：4761・4765～4767

# 復興公営住宅最終入居確認書

提出期限：平成29年2月17日(金)

記入日 平成29年 月 日

氏 名	連 絡 先	(電話)

復興公営住宅の入居について、下記のとおり回答します。

次の①または②のどちらかを選択し、該当する項目の口に✓印を記入してください。

① ☐ 石巻市の復興公営住宅に入居を希望する。

② ☐ 石巻市の復興公営住宅に入居を希望しない。



次の(1)(2)について、該当する項目の口に✓印を記入してください。

(1)現在、入居を希望する世帯人数

☐ 1人 ☐ 2人 ☐ 3人 ☐ 4人以上

(2)ペット共生住戸

☐ 希望する ☐ 希望しない

※この確認書の提出とは別に事前登録の手続きが必要です。

登録期限：平成29年3月24日(金)



次のうち、該当する項目の口に✓印を記入してください。

☐ 石巻市以外の復興公営住宅に入居

.....【市町村名：】

☐ 防災集団移転団地に再建

☐ 自宅を再建  
(新築、購入、改修、補修)

☐ 市営・県営住宅に入居

☐ 民間賃貸住宅に入居  
(みなし仮設住宅の供与終了後、ご自身に名義変更し引き続き入居する場合を含む。)

☐ 親族宅や知人宅に転居

☐ 福祉施設等に入所

☐ 石巻市内

☐ 石巻市以外

※「復興公営住宅最終入居確認書」を提出するにあたり、個人情報（住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金に関する情報その他の個人情報）の調査利用について同意します。

《以上で終了です。ご協力ありがとうございました。》



(3) 応急仮設住宅供与期間の特定延長に関する届出書と住まい再建に関する届出書（H29年度）

〒980-0000

9999

石 再 支 第 9 号

平成29年4月12日

石巻市石巻一丁目11番11号 仮設石巻北

団地35-1

石巻 太郎 様

石巻市長 亀 山 紘

(公印省略)

「応急仮設住宅の供与期間のお知らせ」と「届出書の提出」について（依頼）

皆様には、日頃、市政への御理解と御協力を賜りありがとうございます。

さて、応急仮設住宅の供与については、昨年6月策定の石巻市被災者自立再建促進プログラムにおいて7年目をもって終了することを公表しておりましたが、この度、宮城県において基本的な考え方（裏面参照）が公表されましたので、貴殿の供与期限を次のとおりお知らせいたします。

応急仮設住宅の 供 与 期 限	平成30年5月31日 ※供与期間の延長については下記をご覧ください。
--------------------	---------------------------------------

※プレハブ仮設団地を移転すると供与期限が変更になる場合があります

※民間賃貸借上げ住宅入居者で、現在、再契約4回目（6年目）までの締結になっている方は、再契約5回目（7年目）が締結された場合の契約終期を印字しています。

※雇用促進住宅又は県外の仮設住宅入居者については、入居年月日から7年後の日付を印字していますので、契約終期が上記と異なる場合があります。入居に関する契約書により改めて御確認ください。

記

1 特定延長について

『特別な事情』があるために、上記の供与期限までに応急仮設住宅から移転できない世帯については、供与期限を個別に延長すること（特定延長）が可能な場合があります。手続きが必要となりますので同封の「応急仮設住宅特定延長のしおり」をお読みいただき、貴殿が特定延長に該当するか御確認ください。

2 届出書の提出について

貴殿の再建予定についてはこれまでも度々お伺いしておりますが、特定延長対象の確認及び手続きのために必要となります。つきましては、平成29年5月10日（水）までに下表のいずれかの書類を提出くださるようお願いいたします。

区 分	提出書類
特定延長に 該当する世帯	・ 特定延長に関する届出書（様式1） ・ 挙証資料（復興公営住宅入居決定に関する通知書または自宅建築・修繕、自宅購入、施設（建設中）入所に関する契約書等）  ※石巻市内の復興公営住宅入居の場合、挙証資料は不要です。 ※詳しくは「 <u>応急仮設住宅特定延長のしおり</u> 」を御覧ください。
特定延長に 該当しない世帯	・ 住まい再建に関する届出書（様式2）

## 今後の応急仮設住宅の供与期間延長に関する「基本的な考え方」

応急仮設住宅の供与期間の延長について、復興公営住宅等の整備により、被災された方々の需要に対応する住宅が概ね充足する市町において、特定の要件に該当する方を対象に供与を延長する「特定延長」の考え方により、国との協議を進めていることが宮城県より公表されました。

### （供与期間延長にかかる基本的な考え方）

延長の必要性については、復興公営住宅や入居者自らが建築する住宅の状況など、被災された方々の需要に対応する恒久的な住宅が不足するか否かで判断しており、復興公営住宅等の整備状況により、住宅が概ね充足する市町に関しては、供与終了を基本とし、特定の要件に該当する方についてのみ、供与期間を延長します。（特定延長）

### ○特定延長により供与を延長する方の要件

- 1 復興公営住宅への入居や防災集団移転等、公共事業による自宅の再建先は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない方
- 2 公共事業以外で、自宅の再建（再建先・再建時期）は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない方

## 【問い合わせ先】

### ■特定延長、プレハブ仮設住宅、生活再建支援金、再建方法の相談等に関すること

石巻市福祉部生活再建支援課総務企画グループ

TEL0225-95-1111（内線 3962・3964・3965）

### ■民間賃貸住宅借上げ仮設住宅（みなし仮設）の契約等に関すること

宮城県応急仮設住宅契約事務センター TEL022-745-0565

### ■特定延長制度に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3257

\*この調査を行うにあたり業務の一部を株式会社ケー・シー・エス（東北支社・仙台市）に委託しています。

\*氏名等の漢字表記は、システム上、常用漢字に置き換えて表記される場合がありますので御了承ください。

市外のみなし仮設住宅にお住まいで市報が届かない方は、  
秘書広報課（TEL0225-95-1111 内線 4025）へ御連絡ください

# 重要

## 様式 1

### 応急仮設住宅供与期間の特定延長に関する届出書

平成 年 月 日

石巻市長 殿

〔届出者〕住所

契約者氏名 印

連絡先

下記 2 の要件に該当し、供与期間内に仮設住宅を退去できませんので、拳証資料を添付し、市が保有する入居者の個人情報<sup>\*</sup>の利用について同意の上、下記により届け出ます。

#### 記

#### 1 特定延長が必要な入居者の氏名を記入してください。

	氏 名	続柄 (契約者との関係)	生年月日		氏 名	続柄 (契約者との関係)	生年月日
1		本人	・ ・ 5				・ ・
2			・ ・ 6				・ ・
3			・ ・ 7				・ ・
4			・ ・ 8				・ ・

#### 2 ①特定延長の要件、②再建方法及び③再建先について、該当する枠内の□の中にレ点を付けてください。

①特定延長の要件		②再建方法		③再建先
<input type="checkbox"/> 公共事業等による自宅の再建は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない	➡	<input type="checkbox"/> 復興公営住宅 <input type="checkbox"/> 防災集団移転 <input type="checkbox"/> その他公共事業 ( )	➡	<input type="checkbox"/> 石巻市内 <input type="checkbox"/> 石巻市以外
<input type="checkbox"/> 公共事業以外で自宅の再建は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない	➡	<input type="checkbox"/> 自宅の建築、修繕 <input type="checkbox"/> 自宅の購入 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

#### 3 仮設住宅退去予定時期について、枠内に記入してください。

平成 年 月

#### 4 添付する拳証資料について、□の中にレ点を付けてください。

- |   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 石巻市以外の復興公営住宅の当選通知書 | <input type="checkbox"/> 建築請負契約書  |
| <input type="checkbox"/> 防災集団移転先地の宅地契約書     | <input type="checkbox"/> 不動産売買契約書 |
| <input type="checkbox"/> その他 ( )            | <input type="checkbox"/> 施設等入居契約書 |

<sup>\*</sup> 特定延長の実施について国から同意が得られた場合には、この書面に基づいて、特定延長の要件に該当するかどうか確認することになります。

※「市が保有する入居者の個人情報」とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報をいう。

## 住まい再建に関する届出書

平成 年 月 日

石巻市長 殿

届 出 者	契約者氏名	印
	住所	
	連絡先 (電話番号)	携帯電話の場合は所有者名をご記入ください ( )

応急仮設住宅の供与期間終了に伴う自立計画について、市が保有する入居者の個人情報※の調査利用について同意の上、次のとおり届け出ます。

### ① 再建時期

平成 年 月 日
----------

\* 『「応急仮設住宅の供与期間のお知らせ」と「届出書の提出」について』に記載の供与期限までとなります。

### ② 再建方法（□の中にレ点を付けてください）

<input type="checkbox"/> 復興公営住宅（※事前登録がお済みの方） <input type="checkbox"/> 防災集団団地 <input type="checkbox"/> 自宅再建（③も記入してください） <input type="checkbox"/> 市営・県営住宅 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅 <input type="checkbox"/> 親族宅や知人宅へ転居、福祉施設等へ入所 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 石巻市内 <input type="checkbox"/> 石巻市以外 ※市区町村名を記入してください （市区町村名： ）
--	---

\* 再建方法が「復興公営住宅」「防災集団団地」「自宅再建」の方は、特定延長に該当しないことについて『応急仮設住宅特定延長のしおり』により確認の上、記入してください。

### ③ ②で「自宅再建」に記入された方（□の中にレ点を付けてください）

<input type="checkbox"/> 再建時期はほぼ確定しており、遅くとも現在の供与期限までに完了する。 <input type="checkbox"/> 再建時期が現在の供与期限より遅れる可能性がある。※理由を記入してください 理由：
--

\* 同じ仮設住宅にお住まいで、どちらも特定延長に該当せずに再建先が分かれる方がいる場合は、届出書をもう1枚お送りしますので生活再建支援課（TEL 0225-95-1111 内線 3962・3964・3965）まで御連絡ください。

※「市が保有する入居者の個人情報」とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報をいう。

(支援を希望する方へ)

## ファックス送信票

届出書の記入にお手伝いが必要な方や、提出書類がわからない方、再建方法を決めかねているなどお困りの方には、自立生活支援専門員等が支援を行いますので、この用紙にご記入の上、ファックスで送信してください。

プレハブ仮設団地名 または みなし仮設住所			
棟・部屋番号	号棟	号室	
氏 名			
連 絡 先 (電話番号)	—	—	
支援を希望する日時	月	日	時ごろ
支援を希望する理由			

※訪問支援の場合は、平日の午前9時から午後4時の間にお伺いします。(ご希望の日時を調整させていただく場合があります。)

石巻市福祉部生活再建支援課

ファックス番号 : 0225-94-5022

電話番号 : 0225-95-1111 内線 3962・3964・3965

※支援のご希望は、電話でも受け付けいたします。

#### (4) 応急仮設住宅供与期間の特定延長に関する届出書と住まい再建に関する届出書（H30年度）

##### ① 特定延長（再延長）要件該当世帯用

〒980-0000

石巻市〇〇一丁目11番11号

仮設〇〇団地11-11

石 再 支 第 4 8 号

平成30年5月21日

〇〇 〇〇 様

(0000)

石巻市長 亀 山 紘

(公印省略)

#### 応急仮設住宅の供与期間に関する届出書の提出について（依頼）

日頃、市政への御理解と御協力を賜りありがとうございます。

さて、貴殿の応急仮設住宅の8年目の供与については、特定延長の対象となっておりますが、この度、9年目の供与期間延長に関し、宮城県において基本的な考え方（裏面参照）が公表されました。

つきましては、下記により届出書を提出くださるようお願いいたします。

#### 記

##### 1 特定延長の再延長について

現在特定延長の対象となっている世帯のうち、『特別な事情』があるために、平成31年3月31日までに応急仮設住宅から移転できない世帯については、供与期間を再度延長すること（特定延長の再延長）が可能な場合があります。再延長に該当した場合の供与期間は、平成32年3月31日までとなります。

※延長となった場合でも、再建先への移転完了または特定延長対象の確認の際に届け出された延長理由に変更があった場合は、供与終了となりますので、速やかな応急仮設住宅の返還が必要となります。

##### 2 届出書の提出について

貴殿の再建予定については、これまでも度々お伺いしておりますが、特定延長の再延長対象の確認及び手続きのために必要となりますので、平成30年6月4日（月）までに「特定延長（再延長）に関する届出書」と挙証資料（復興公営住宅入居決定に関する通知書または自宅の建築請負契約書）を提出くださるようお願いいたします。

※石巻市及び東松島市の復興公営住宅に入居される方は挙証資料の提出は不要です。

※建築請負契約書には以下の内容が記載されていることが必要です。

[契約日、契約者住所氏名、相手方、金額、工事場所（物件所在地）、工期、納期（引渡時期）]

##### 3 特定延長の再延長世帯の決定について

上記の届出書を提出いただいた後、宮城県の確認を経て、平成30年8月に最終的な特定延長の再延長世帯が決定します。決定後は本市より各世帯に結果をお知らせいたします。（この通知の対象であることをもって再延長が決定しているものではありませんので御理解くださるようお願いいたします。）



## 今後の応急仮設住宅の供与期間延長に関する「基本的な考え方」

応急仮設住宅の供与期間の延長について、復興公営住宅等の整備により被災された方々の需要に対応する住宅が概ね充足する市町において、特定の要件に該当する方を対象に供与を延長する「特定延長」の考え方により、国との協議を進めていくことが宮城県から公表されました。

### （供与期間の再延長にかかる基本的な考え方）

8年目で特定延長とした市町において、住宅再建先となる復興公営住宅等が完成せず、なお恒久的住宅に入居できないなど、住宅整備事業の完成時期の都合等やむを得ない理由により8年の供与期間中に住宅再建先へ入居できない下記の要件を満たす方について、供与期間を再度継続します。

#### ○特定延長により供与を延長する方の要件

復興公営住宅への入居や防災集団移転等、公共事業による自宅の再建先は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない方

## 【問い合わせ先】

### ■特定延長、プレハブ仮設住宅、生活再建支援金、再建方法の相談等に関すること

石巻市福祉部生活再建支援課総務企画グループ

TEL0225-95-1111（内線 3962・3963・3964・3965）

### ■民間賃貸住宅借上げ仮設住宅（みなし仮設）の契約等に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3700

### ■特定延長制度に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3257

\*この調査を行うにあたり業務の一部を株式会社ケー・シー・エス（東北支社・仙台市）に委託しています。

\*氏名等の漢字表記は、システム上、常用漢字に置き換えて表記される場合がありますので御了承ください。

## ②特定延長（再延長）要件非該当世帯用

〒980-0000

石巻市〇〇一丁目11番11号  
仮設〇〇団地11-11

石 再 支 第 4 8 号  
平成30年5月21日

〇〇 〇〇 様

(0000)

石巻市長 亀 山 紘  
(公印省略)

### 応急仮設住宅の供与期間に関する届出書の提出について（依頼）

日頃、市政への御理解と御協力を賜りありがとうございます。

さて、貴殿の応急仮設住宅の8年目の供与については、特定延長の対象となっておりますが、この度、9年目の供与期間延長に関し、宮城県において基本的な考え方（裏面参照）が公表されました。

つきましては、下記により届出書を提出くださるようお願いいたします。

なお、既に退去手続きをされた後で本通知が届いた場合は、行き違いですので、御了承願います。

### 記

#### 1 特定延長の再延長について

特定延長対象の確認の際に届け出された延長理由が「公共事業以外による自宅再建」の世帯、または平成31年3月31日までに応急仮設住宅から移転が可能である世帯は、供与期限を再度延長すること（特定延長の再延長）の対象外となります。

#### 2 届出書の提出について

貴殿の再建予定については、これまでも度々お伺いしておりますが、手続きのために必要となりますので、平成30年6月4日（月）までに「住まい再建に関する届出書」を提出くださるようお願いいたします。

#### 3 その他

現在特定延長の対象となっている世帯であっても、再建先への移転完了または特定延長対象の確認の際に届け出された延長理由に変更があった場合は、供与期限前であっても仮設住宅の供与終了となりますので、その際は速やかに返還手続きをされるようお願いいたします。

## 今後の応急仮設住宅の供与期間延長に関する「基本的な考え方」

応急仮設住宅の供与期間の延長について、復興公営住宅等の整備により被災された方々の需要に対応する住宅が概ね充足する市町において、特定の要件に該当する方を対象に供与を延長する「特定延長」の考え方により、国との協議を進めていくことが宮城県から公表されました。

### （供与期間の再延長にかかる基本的な考え方）

8年目で特定延長とした市町において、住宅再建先となる復興公営住宅等が完成せず、なお恒久的住宅に入居できないなど、住宅整備事業の完成時期の都合等やむを得ない理由により8年の供与期間中に住宅再建先へ入居できない下記の要件を満たす方について、供与期間を再度継続します。

#### ○特定延長により供与を延長する方の要件

復興公営住宅への入居や防災集団移転等、公共事業による自宅の再建先は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない方

## 【問い合わせ先】

### ■特定延長、プレハブ仮設住宅、生活再建支援金、再建方法の相談等に関すること

石巻市福祉部生活再建支援課総務企画グループ

TEL0225-95-1111(内線 3962・3963・3964・3965)

### ■民間賃貸住宅借上げ仮設住宅（みなし仮設）の契約等に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3700

### ■特定延長制度に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3257

\*この調査を行うにあたり業務の一部を株式会社ケー・シー・エス（東北支社・仙台市）に委託しています。

\*氏名等の漢字表記は、システム上、常用漢字に置き換えて表記される場合がありますので御了承ください。

### ③特定延長（再延長）要件該当・非該当不明世帯用

〒980-0000

石巻市〇〇一丁目11番11号  
仮設〇〇団地11-11

石 再 支 第 4 8 号

平成30年5月21日

〇〇 〇〇 様

(0000)

石巻市長 亀 山 紘  
(公印省略)

#### 応急仮設住宅の供与期間に関する届出書の提出について（依頼）

日頃、市政への御理解と御協力を賜りありがとうございます。

さて、貴殿の応急仮設住宅の8年目の供与については、特定延長の対象となっておりますが、この度、9年目の供与期間延長に関し、宮城県において基本的な考え方（裏面参照）が公表されました。

つきましては、下記により届出書を提出くださるようお願いいたします。

なお、既に退去手続きをされた後で本通知が届いた場合は、行き違いですので、御了承願います。

#### 記

##### 1 特定延長の再延長について

現在特定延長の対象となっている世帯のうち、『特別な事情』があるために、平成31年3月31日までに応急仮設住宅から移転できない世帯については、供与期間を再度延長すること（特定延長の再延長）が可能な場合があります。再延長に該当した場合の供与期間は、平成32年3月31日までとなります。

※延長となった場合でも、再建先への移転完了または特定延長対象の確認の際に届け出された延長理由に変更があった場合は、供与終了となりますので、速やかな応急仮設住宅の返還が必要となります。

##### 2 届出書の提出について

貴殿の再建予定については、これまでも度々お伺いしておりますが、特定延長の再延長対象の確認及び手続きのために必要となりますので、貴殿が特定延長の再延長に該当するか御確認の上、平成30年6月4日（月）までに下表のいずれかの書類を提出くださるようお願いいたします。

なお、特定延長の再延長の手続きには、挙証資料（延長理由が確認できる下記の書類）の提出が必要となります。

区 分	提出書類
特定延長(再延長)に 該当する世帯	・ 特定延長（再延長）に関する届出書（様式1） ・ 挙証資料（復興公営住宅入居決定に関する通知書または自宅の建築請負契約書）
特定延長(再延長)に 該当しない世帯	・ 住まい再建に関する届出書（様式2）

※石巻市及び東松島市の復興公営住宅に入居される方は挙証資料の提出は不要です。

※建築請負契約書には以下の内容が記載されていることが必要です。

[契約日、契約者住所氏名、相手方、金額、工事場所（物件所在地）、工期、納期（引渡時期）]

### 3 特定延長の再延長世帯の決定について

上記の届出書を提出いただいた後、宮城県の確認を経て、平成30年8月に最終的な特定延長の再延長世帯が決定します。決定後は本市より各世帯に結果をお知らせいたします。（この通知の対象であることをもって再延長が決定しているものではありませんので御理解くださるようお願いいたします。）

#### 今後の応急仮設住宅の供与期間延長に関する「基本的な考え方」

応急仮設住宅の供与期間の延長について、復興公営住宅等の整備により被災された方々の需要に対応する住宅が概ね充足する市町において、特定の要件に該当する方を対象に供与を延長する「特定延長」の考え方により、国との協議を進めていくことが宮城県から公表されました。

##### （供与期間の再延長にかかる基本的な考え方）

8年目で特定延長とした市町において、住宅再建先となる復興公営住宅等が完成せず、なお恒久的住宅に入居できないなど、住宅整備事業の完成時期の都合等やむを得ない理由により8年の供与期間中に住宅再建先へ入居できない下記の要件を満たす方について、供与期間を再度継続します。

##### ○特定延長により供与を延長する方の要件

復興公営住宅への入居や防災集団移転等、公共事業による自宅の再建先は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない方

#### 【問い合わせ先】

##### ■特定延長、プレハブ仮設住宅、生活再建支援金、再建方法の相談等に関すること

石巻市福祉部生活再建支援課総務企画グループ

TEL0225-95-1111（内線 3962・3963・3964・3965）

##### ■民間賃貸住宅借上げ仮設住宅（みなし仮設）の契約等に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3700

##### ■特定延長制度に関すること

宮城県保健福祉部震災援護室 TEL022-211-3257

\*この調査を行うにあたり業務の一部を株式会社ケー・シー・エス（東北支社・仙台市）に委託しています。

\*氏名等の漢字表記は、システム上、常用漢字に置き換えて表記される場合がありますので御了承ください。

## 応急仮設住宅供与期間の特定延長（再延長）に関する届出書

平成 年 月 日

石巻市長 殿

〔届出者〕住所

契約者氏名 印

連絡先

下記 2 の要件に該当し、供与期間内に仮設住宅を退去できませんので、挙証資料を添付し、市が保有する入居者の個人情報<sup>\*</sup>の利用について同意の上、下記により届け出ます。

### 記

1 特定延長（再延長）が必要な入居者の氏名を記入してください。

	氏 名	続柄 <small>(契約者との関係)</small>	生年月日		氏 名	続柄 <small>(契約者との関係)</small>	生年月日
1		本人	・ ・	5			・ ・
2			・ ・	6			・ ・
3			・ ・	7			・ ・
4			・ ・	8			・ ・

2 ①特定延長（再延長）の要件、②再建方法及び③再建先について、該当する枠内の□の中にレ点を付けてください。

① 特定延長（再延長）の要件	②再建方法	③再建先
<input type="checkbox"/> 公共事業等による自宅の再建は決まっているが、工期等の関係から供与期間内に仮設住宅を退去できない	<input type="checkbox"/> 復興公営住宅 （住宅名： ） <input type="checkbox"/> 防災集団移転 <input type="checkbox"/> その他公共事業 （ ）	<input type="checkbox"/> 石巻市内 （ <input type="checkbox"/> 石巻市以外 ）

3 仮設住宅退去予定時期について、枠内に記入してください。

平成 年 月

4 添付する挙証資料について、□の中にレ点を付けてください。

- ☐ 復興公営住宅入居決定に関する通知書（石巻市及び東松島市以外の復興公営住宅に入居される方）  
☐ 建築請負契約書

<sup>\*</sup> 特定延長（再延長）の実施について国から同意が得られた場合には、この書面に基づいて、特定延長（再延長）の要件に該当するかどうか確認することになります。

※「市が保有する入居者の個人情報」とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報をいう。

重要

様式 2

## 住まい再建に関する届出書

平成 年 月 日

石巻市長 殿

届 出 者	契約者氏名	印
	住所	
	連絡先 (電話番号)	携帯電話の場合は所有者名をご記入ください ( )

応急仮設住宅の供与期間終了に伴う自立計画について、市が保有する入居者の個人情報※の調査利用について同意の上、次のとおり届け出ます。

### ① 再建時期

平成 年 月 日
----------

### ② 再建方法（口の中にレ点を付けてください）

<input type="checkbox"/> 復興公営住宅（※事前登録がお済みの方） <input type="checkbox"/> 防災集団団地 <input type="checkbox"/> 自宅再建（③も記入してください） <input type="checkbox"/> 市営・県営住宅 <input type="checkbox"/> 賃貸住宅 <input type="checkbox"/> 親族宅や知人宅へ転居、福祉施設等へ入所 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input type="checkbox"/> 石巻市内 <input type="checkbox"/> 石巻市以外 ※市区町村名を記入してください （市区町村名： ）
--	---

### ③ ②で「自宅再建」に記入された方（口の中にレ点を付けてください）

<input type="checkbox"/> 再建時期はほぼ確定しており、遅くとも平成31年3月31日までに完了する。 <input type="checkbox"/> 再建時期が平成31年3月31日より遅れる可能性がある。※理由を記入してください 理由：
--

※「市が保有する入居者の個人情報」とは、住民基本台帳、各種税、生活保護、応急仮設住宅等の入居、復興公営住宅の入居、市営住宅等の入居、市区町村から受ける補助金等に関する情報その他の個人情報をいう。



(5) プレハブ応急仮設住宅集約に伴う仮設団地間移転調査票

プレハブ応急仮設住宅集約に伴う仮設団地間移転調査票

1. 入居者（世帯主）名 《氏名》 回答者氏名 \_\_\_\_\_（続柄 \_\_\_\_\_）  
※お問い合わせする際の電話番号

\_\_\_\_\_（連絡者名 \_\_\_\_\_）

2. 現在入居の団地名等 \_\_\_\_\_《団地名》  
\_\_\_\_\_《棟》号棟 \_\_\_\_\_《号室》号室

3. (1) 現在入居されている部屋の広さに○印をつけてください。  
① 1DK ② 2DK ③ 3K ④ その他（2DK×2）

(2) 現在設置の備品について

- ① エアコン \_\_\_\_\_台 ② 風呂の追焚き機能 \_\_\_\_\_有 ・ 無  
③ 畳敷き \_\_\_\_\_部屋

4. 集約拠点団地は、どの地区を希望しますか。（地区に○印をつけてください。）

・ 第1希望

大橋地区 開成地区 蛇田地区 万石地区  
河北地区 河南地区

・ 第2希望

大橋地区 開成地区 蛇田地区 万石地区  
河北地区 河南地区

5. 早期仮設間移転（H30.3月まで）を希望 \_\_\_\_\_する ・ \_\_\_\_\_しない

6. 世帯の中に小・中学生、高校生等のお子様はいますか？

いない ・ いる ⇒ 学校名 \_\_\_\_\_学校 \_\_\_\_\_年生

7. その他：移転先について、ご要望があればご記入ください。

回収期限：概ね一週間程度で返送して下さい。

（委託先：ケー・シー・エス）

担当：石巻市福祉部生活再建支援課 移転調整 G

(別紙) 地区毎の集約拠点団地一覧

旧石巻市 大橋地区：大橋団地（石巻市大橋一丁目 1-1、1-3）

開成地区：南境第 4 団地（石巻市南境字新小堤 163、185-3）  
南境第 7 団地（石巻市南境字新小堤 25-1、字外谷 78-1）

蛇田団地：向陽団地（石巻市向陽町五丁目 13-1、15-1）  
蛇田西部第 1 団地（石巻市蛇田字新金沼 387、53、52-1）  
蛇田西部第 2 団地（石巻市蛇田字新金沼 8-1 ほか 6）

万石地区：渡波第 1 団地（石巻市渡波字四勺 13-10、字沖六勺 1-24）

総合支所 河北地区：飯野川校団地（石巻市相野谷字五味前上 40）  
追波川多目的団地（石巻市小船越字山畑無番地）

河南地区：旭化成団地（石巻市須江字関ノ入 13-2）

※桃生地区、北上地区、牡鹿地区を希望される場合は事前に各総合支所へご相談下さい。  
※雄勝地区の拠点団地はありません。

## 4 プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

### ▼ プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況 1/3

#### ■プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

【凡例】				移転完了																	移転先の調整を行い移転する期間です。期間のはじめに入居者説明会や個別相談を行い、退去完了(★)の6か月前までに移転先を調整します。その後、退去完了までの移転となります。																
				★退去完了																	対象団地内全入居者の移転(自立再建移転・集約拠点団地への移転)が完了し、入居者がゼロになる時期です。この後、団地の解体に着手します。																
				→★																	矢印のみで移転期間の表示(黄色)がない団地は、自立再建により入居者がゼロになる予定の団地です。																
NO	市 管理 番号	地区	団地名(グループホーム除く)	市 名称	敷地 区分	着工戸数 (a)	H28.5.1 入居率 (プログラム 策定時)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		集約拠点	進捗状況(H31.1.31時点)																				
								上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		入居率	移転調整の状況			解体状況																
																		入居 戸数	入居 世帯数	仮設間 移転済																	
1	44	石巻	仮設日和が丘第2団地	民有地	15	60.0%		★									退去完了			3	全戸解体済み																
2	28	石巻	仮設日和が丘団地	公有地	11	27.3%				★							退去完了				全戸解体済み																
3	74	石巻	仮設駅前北通り団地	公有地	12	66.7%				★							退去完了				全戸解体済み																
4	58	石巻	仮設開北団地	公有地	7	14.3%				★							退去完了				全戸解体済み																
5	83	石巻	仮設新境谷地南団地	公有地	7	57.1%				★							退去完了				全戸解体済み																
6	27	石巻	仮設大橋中央団地	公有地	28	53.6%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
7	30	石巻	仮設泉町団地	公有地	13	38.5%					★						退去完了				全戸解体済み																
8	36	石巻	仮設水押球場団地	公有地	126	42.9%					★						退去完了			13	全戸解体済み H31グランド復旧																
9	56	石巻	仮設袋谷地東団地	公有地	60	56.7%					★						退去完了			5	全戸解体済み																
10	57	石巻	仮設水押団地	公有地	14	42.9%					★						退去完了				全戸解体済み																
11	99	石巻	仮設日本製紙団地	民有地	38	44.7%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
12	2	石巻	仮設大橋団地	公有地	540	60.4%									★	集約拠点	4.3%	23	19		平成31年度解体予定																
大橋小計			12		871	55.3%											2.6%	23	19	25																	
13	66	石巻	仮設新栄中央団地	公有地	13	7.7%				★							退去完了				全戸解体済み																
14	10	石巻	仮設開成第1団地	公有地	72	50.0%					★						退去完了			5	全戸解体済み																
15	11	石巻	仮設開成第2団地	公有地	53	39.6%					★						退去完了			6	全戸解体済み																
16	14	石巻	仮設開成第5団地	公有地	15	46.7%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
17	15	石巻	仮設開成第6団地	公有地	41	41.5%					★						退去完了			3	全戸解体済み																
18	16	石巻	仮設開成第7団地	公有地	29	44.8%					★						退去完了				全戸解体済み																
19	17	石巻	仮設開成第8団地	公有地	50	48.0%					★						退去完了			5	全戸解体済み																
20	18	石巻	仮設開成第9団地	公有地	39	30.8%					★						退去完了			1	全戸解体済み																
21	22	石巻	仮設開成第14団地	公有地	46	34.8%					★						退去完了			1	全戸解体済み																
22	24	石巻	仮設南境第1団地	公有地	12	58.3%					★						退去完了			3	全戸解体済み																
23	25	石巻	仮設南境第2団地	公有地	17	47.1%					★						退去完了				全戸解体済み																
24	26	石巻	仮設南境第3団地	公有地	37	35.1%					★						退去完了			2	解体中																
25	67	石巻	仮設南境第5団地	公有地	66	51.5%					★						退去完了			3	全戸解体済み																
26	94	石巻	仮設南境第6団地	公有地	21	28.6%					★						退去完了			2	解体中																
27	59	石巻	仮設真野団地	公有地	37	59.5%					★						退去完了			2	解体中																
28	60	石巻	仮設大瓜団地	公有地	48	45.8%					★						退去完了			3	解体中																
29	65	石巻	仮設新栄東団地	公有地	16	50.0%					★						退去完了			1	全戸解体済み																
30	71	石巻	仮設井内団地	民有地	15	46.7%					★						退去完了			1	全戸解体済み																
31	115	石巻	仮設新栄団地	公有地	35	40.0%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
32	21	石巻	仮設開成第12団地	公有地	195	48.2%						★					退去完了			9	全戸解体済み																
33	12	石巻	仮設開成第3団地	公有地	77	55.8%							★				退去完了			4	解体中																
34	13	石巻	仮設開成第4団地	公有地	66	43.9%								★			退去完了			3	解体中																
35	20	石巻	仮設開成第11団地	公有地	292	51.7%									★		退去完了			8	解体中																
36	19	石巻	仮設開成第10団地	公有地	77	51.9%									★	集約拠点	1.3%	1	1		平成31年度解体予定																
37	22	石巻	仮設開成第13団地	公有地	90	56.7%									★	集約拠点	退去完了				平成31年度解体予定																
38	68	石巻	仮設南境第4団地	公有地	100	66.0%									★	集約拠点	12.0%	12	8		平成31年度解体予定																
39	133	石巻	仮設南境第7団地	公有地	487	51.5%									★	集約拠点	2.7%	13	13	6	平成31年度解体予定																
開成小計			27		2,046	49.5%											1.3%	26	22	72																	
40	82	石巻	仮設新境町団地	公有地	8	37.5%				★							退去完了			2	全戸解体済み																
41	7	石巻	仮設蛇田中央団地	公有地	119	42.9%					★						退去完了			9	全戸解体済み																
42	31	石巻	仮設青葉西団地	公有地	14	35.7%					★						退去完了				全戸解体済み																
43	35	石巻	仮設恵み野団地	公有地	46	43.5%					★						退去完了			3	全戸解体済み																
44	89	石巻	仮設一番谷地南団地	民有地	27	55.6%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
45	38	石巻	仮設一番谷地西団地	民有地	35	45.7%					★						退去完了			4	全戸解体済み																
46	42	石巻	仮設向陽南団地	公有地	27	29.6%					★						退去完了			1	全戸解体済み																
47	88	石巻	仮設元浦屋敷団地	民有地	41	46.3%					★						退去完了				全戸解体済み																
48	64	石巻	仮設蛇田北部第2団地	公有地	23	47.8%					★						退去完了				全戸解体済み																
49	53	石巻	仮設あけぼの北団地	公有地	17	29.4%					★						退去完了			2	全戸解体済み																
50	54	石巻	仮設あけぼの南団地	公有地	11	45.5%						★					退去完了				全戸解体済み																
51	63	石巻	仮設蛇田北部第1団地	公有地	21	52.4%							★				退去完了				解体中																
52	127	石巻	仮設青葉西第2団地	民有地	25	60.0%								★			退去完了			1	解体中																
53	1	石巻	仮設向陽団地	公有地	137	61.3%									★	集約拠点	5.1%	7	6		平成31年度解体予定																
54	40	石巻	仮設蛇田西部第1団地	公有地	32	37.5%									★	集約拠点	6.3%	2	2	1	平成31年度解体予定																
55	41	石巻	仮設蛇田西部第2団地	公有地	41	61.0%									★	集約拠点	7.3%	3	3		平成31年度解体予定																
蛇田小計			16		624	48.9%											1.9%	12	11	25																	

## ▼ プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況 2/3

### ■プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

【凡例】

移転完了	移転先の調整を行い移転する期間です。期間のはじめに入居者説明会や個別相談を行い、退去完了(★)の6か月前までに移転先を調整します。その後、退去完了までの移転となります。
★退去完了	対象団地内全入居者の移転(自立再建移転・集約拠点団地への移転)が完了し、入居者がゼロになる時期です。この後、団地の解体に着手します。
→★	矢印のみで移転期間の表示(黄色)がない団地は、自立再建により入居者がゼロになる予定の団地です。

NO	市 管理 番号	地区	団地名(グループホーム除く)  市名称	敷地 区分	着工戸数 (a)	H28.5.1 入居率 (プログラム 策定時)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		集約拠点	進捗状況(H31.1.31時点)				
							上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		入居率	移転調整の状況			解体状況
																	入居 戸数	入居 世帯数	仮設間 移転済	
56	92	石巻	仮設小竹浜団地	公有地	6	33.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
57	98	石巻	仮設西山団地	公有地	8	25.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
58	130	石巻	仮設狐崎浜団地	民有地	28	71.4%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
59	33	石巻	仮設渡波北部第3団地	公有地	12	25.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
60	9	石巻	仮設渡波第2団地	公有地	192	41.1%	<div><div></div></div>	*								退去完了			14	全戸解体済み
61	97	石巻	仮設家ノ入団地	民有地	14	92.9%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
62	75	石巻	仮設垂水団地	公有地	24	25.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
63	32	石巻	仮設渡波北部第1団地	公有地	11	72.7%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
64	73	石巻	仮設渡波北部第2団地	公有地	32	37.5%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
65	85	石巻	仮設渡波北部第4団地	民有地	22	63.6%	<div><div></div></div>	*								退去完了			2	全戸解体済み
66	126	石巻	仮設渡波北部第5団地	民有地	17	47.1%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
67	55	石巻	仮設祝田団地	公有地	11	27.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
68	78	石巻	仮設牧浜団地	民有地	18	77.8%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
69	91	石巻	仮設袖ノ浜団地	民有地	14	71.4%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
70	129	石巻	仮設渡波大森団地	公有地	11	54.5%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
71	132	石巻	仮設折浜団地	民有地	17	88.2%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み H31敷地復旧
72	3	石巻	仮設万石浦団地	公有地	101	43.6%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	退去完了				平成31年度解体予定
73	8	石巻	仮設渡波第1団地	公有地	95	43.2%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	3.2%	3	2		平成31年度解体予定
万石小計			18	633	47.4%											0.5%	3	2	20	
本庁計			73	4,174	50.3%											1.5%	64	54	142	
74	93	河北	仮設大森第1団地	民有地	24	58.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
75	93	河北	仮設大森第2団地	民有地	60	55.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	解体中
76	93	河北	仮設大森第3団地	民有地	216	48.6%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	解体中
77	93	河北	仮設大森第4団地	民有地	150	49.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	解体中
78	43	河北	仮設追波川河川団地	公有地	91	64.8%	<div><div></div></div>	*				*				2.2%	2	2	1	平成31年度解体予定
79	4	河北	仮設飯野川校団地	公有地	74	67.6%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	4.1%	3	3		平成31年度解体予定
80	34	河北	仮設河北三反走団地	公有地	90	75.6%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	8.9%	8	8		平成31年度解体予定
81	86	河北	仮設追波川多目的団地	公有地	103	81.6%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	7.8%	8	7		平成31年度解体予定
82	52	河北	仮設三反走第2団地	公有地	39	56.4%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	5.1%	2	1		平成31年度解体予定
小計	小計	9	847	60.1%												2.7%	23	21	4	
83	6	雄勝	仮設水浜団地	公有地	31	0.0%										解体済み	—			
84	70	雄勝	仮設名振第2団地	民有地	18	0.0%	*									—				全戸解体済み
85	48	雄勝	仮設大須小学校団地	公有地	17	23.5%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
86	49	雄勝	仮設立浜団地	公有地	24	100.0%	<div><div></div></div>	*								4.2%	1	1		平成31年度解体予定
87	95	雄勝	仮設雄勝峠崎団地	公有地	15	66.7%	<div><div></div></div>	*								退去完了				解体中
88	39	雄勝	仮設雄勝森林団地	公有地	32	75.0%	<div><div></div></div>	*				*				12.5%	4	4		平成31年度解体予定
89	39	雄勝	仮設雄勝森林第2団地	公有地	10	60.0%	<div><div></div></div>	*				*				退去完了				解体中
90	61	雄勝	仮設名振第1団地	公有地	14	21.4%	<div><div></div></div>	*				*				退去完了				解体中
小計	小計	8	161	44.1%												3.1%	5	5	0	
91	104	河南	仮設町北第1団地	民有地	25	48.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			4	全戸解体済み
92	84	河南	仮設赤羽根団地	公有地	7	28.6%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
93	125	河南	仮設曾波神前団地	民有地	12	83.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了			3	全戸解体済み
94	45	河南	仮設押切沼団地	公有地	124	45.2%	<div><div></div></div>	*								退去完了			15	全戸解体済み H31グランド復旧
95	46	河南	仮設柏木団地	公有地	28	25.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
96	77	河南	仮設山崎前団地	公有地	32	50.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了			3	全戸解体済み
97	76	河南	仮設しらさぎ台団地	民有地	54	38.9%	<div><div></div></div>	*								退去完了			2	全戸解体済み
98	79	河南	仮設関ノ入団地	公有地	21	52.4%	<div><div></div></div>	*								退去完了			3	全戸解体済み
99	87	河南	仮設東北電子団地	民有地	82	47.6%	<div><div></div></div>	*								退去完了			4	全戸解体済み
100	90	河南	仮設糠塚前団地	民有地	37	35.1%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
101	124	河南	仮設糠塚団地	民有地	53	56.6%	<div><div></div></div>	*								退去完了			9	解体中
102	106	河南	仮設町北第3団地	民有地	11	45.5%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
103	107	河南	仮設町北第4団地	民有地	14	42.9%	<div><div></div></div>	*								退去完了			1	全戸解体済み
104	108	河南	仮設前山団地	公有地	177	46.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了			15	解体中
105	139	河南	仮設黄金袋団地	民有地	18	61.1%	<div><div></div></div>	*								退去完了			3	全戸解体済み
106	105	河南	仮設町北第2団地	民有地	16	56.3%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
107	101	河南	仮設新田団地	民有地	15	80.0%	<div><div></div></div>	*								退去完了				全戸解体済み
108	102	河南	仮設役場前団地	民有地	35	57.1%	<div><div></div></div>	*				*				退去完了			1	解体中
109	100	河南	仮設旭化成団地	民有地	200	56.0%	<div><div></div></div>	*						*	集約拠点	6.0%	12	10		平成31年度解体予定
小計	小計	19	961	49.3%												1.2%	12	10	66	

## ▼ プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況 3/3

### ■プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況

【凡例】

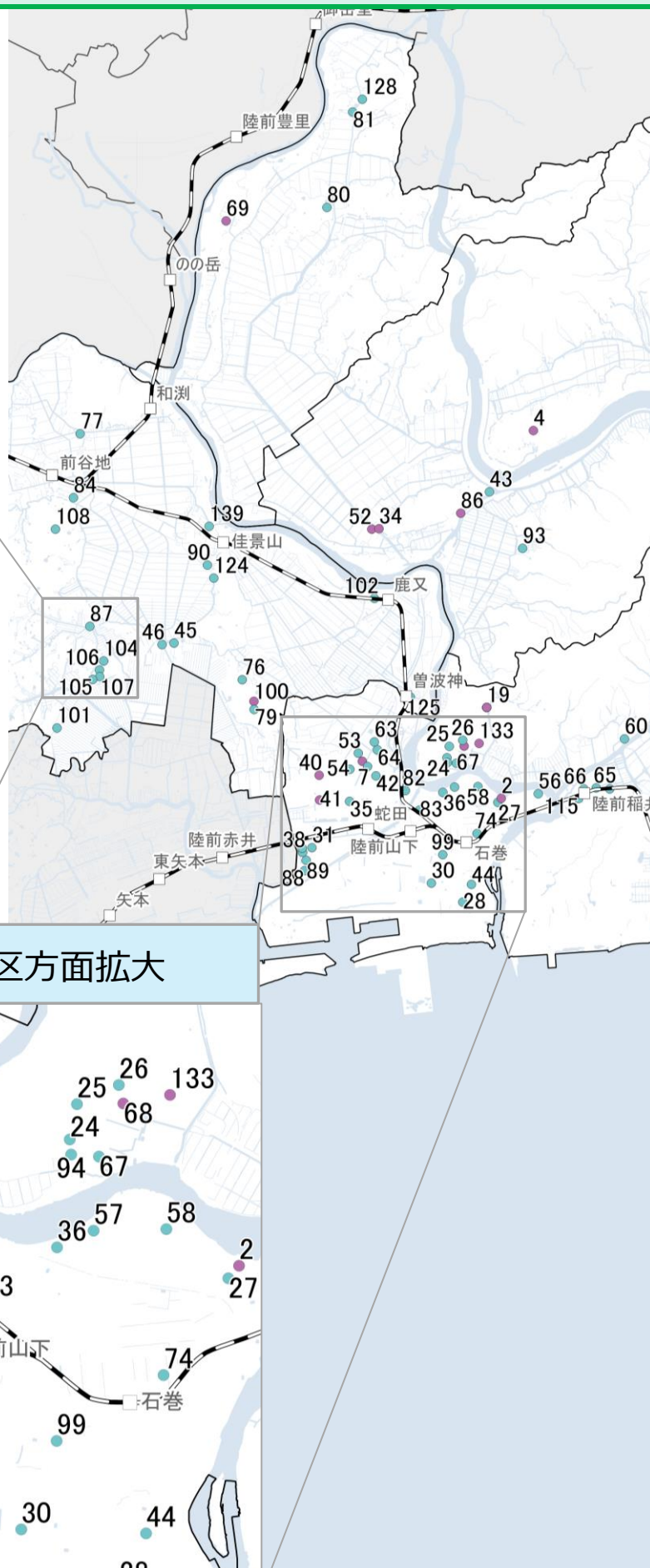
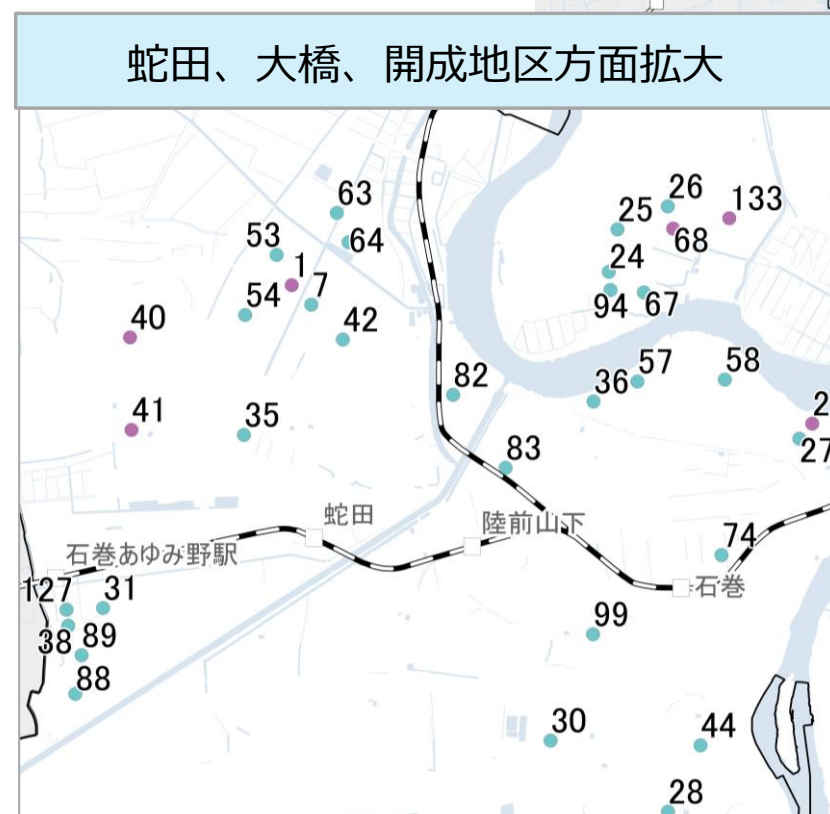
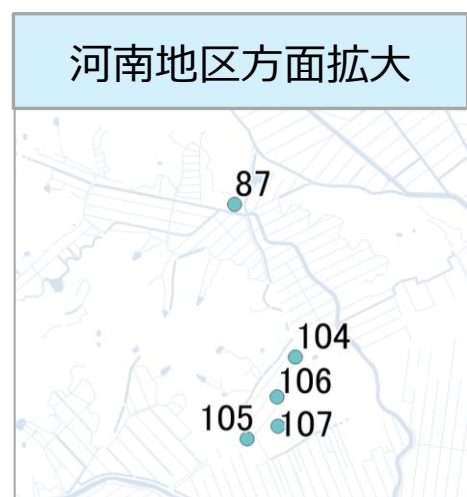
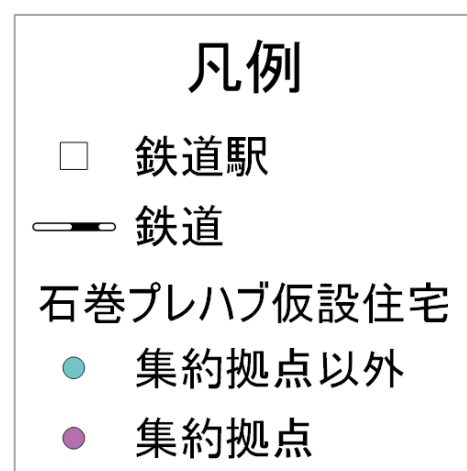
移転完了	移転先の調整を行い移転する期間です。期間のはじめに入居者説明会や個別相談を行い、退去完了(★)の6か月前までに移転先を調整します。その後、退去完了までの移転となります。
★退去完了	対象団地内全入居者の移転(自立再建移転・集約拠点団地への移転)が完了し、入居者がゼロになる時期です。この後、団地の解体に着手します。
→★	矢印のみで移転期間の表示(黄色)がない団地は、自立再建により入居者がゼロになる予定の団地です。

NO	市 管理 番号	地区	団地名(グループホーム除く)	敷地 区分	着工戸数 (a)	H28.5.1 入居率 (ログラム 策定時)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		集約拠点	進捗状況(H31.1.31時点)						
			上期				下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	入居率		移転調整の状況			解体状況			
																入居 戸数	入居 世帯数	仮設間 移転済				
110	128	桃生	仮設倉坪団地	公有地	26	38.5%		*								退去完了				1	全戸解体済み	
111	80	桃生	仮設城内団地	公有地	132	37.1%			*							退去完了				13	解体中	
112	81	桃生	仮設桃生永井団地	公有地	51	33.3%			*							退去完了				6	全戸解体済み	
113	69	桃生	仮設桃生中津山団地	公有地	122	33.6%									*	集約拠点	退去完了				1	平成31年度解体予定
小計	小計		4		331	35.4%										0.0%	0	0	0	21		
114	5	北上	仮設にっこりサンパーク団地	公有地	178	63.5%			*							退去完了				12	全戸解体済み	
115	72	北上	仮設大指団地	民有地	15	86.7%									*		退去完了					解体中
116	47	北上	仮設相川運動公園団地	公有地	41	80.5%									*	集約拠点	退去完了					解体中
小計	小計		3		234	68.0%										0.0%	0	0	0	12		
117	112	牡鹿	仮設給分浜小寺団地	民有地	37	62.2%		*								退去完了				2	全戸解体済み	
118	117	牡鹿	仮設大原浜中田団地	民有地	19	63.2%		*								退去完了				5	全戸解体済み	
119	110	牡鹿	仮設小淵浜大宝団地	民有地	20	80.0%		*								退去完了				14	全戸解体済み	
120	51	牡鹿	仮設鮎川浜寺前団地	公有地	8	25.0%			*							退去完了					全戸解体済み	
121	111	牡鹿	仮設十八成浜団地	民有地	26	73.1%			*							退去完了					全戸解体済み	
122	116	牡鹿	仮設清水田浜団地	民有地	45	80.0%			*							退去完了				1	全戸解体済み	
123	137	牡鹿	仮設鮎川浜四ツ小谷第2団地	民有地	12	21.1%			*							退去完了					全戸解体済み	
124	136	牡鹿	仮設鮎川浜四ツ小谷第1団地	民有地	13	21.1%			*							退去完了					全戸解体済み	
125	23	牡鹿	仮設鮎川小学校団地	公有地	58	65.5%			*							退去完了				6	全戸解体済み	
126	135	牡鹿	仮設鮎川浜湊川団地	民有地	13	21.1%			*							退去完了				4	全戸解体済み	
127	109	牡鹿	仮設前綱浜赤島団地	民有地	27	63.0%			*							退去完了					全戸解体済み	
128	131	牡鹿	仮設寄磯浜五梅沢団地	民有地	7	85.7%			*							退去完了					全戸解体済み	
129	120	牡鹿	仮設鮎川浜清崎運動公園団地	公有地	7	71.4%			*							退去完了					解体中	
130	37	牡鹿	仮設清崎山団地	公有地	16	81.3%			*						集約拠点	退去完了					解体中	
131	50	牡鹿	仮設大原団地	公有地	42	61.9%			*						集約拠点	退去完了					解体中	
132	29	牡鹿	仮設鬼形山団地	公有地	23	52.2%			*						集約拠点	退去完了					解体中	
133	96	牡鹿	仮設給分浜桜畑団地	民有地	61	95.1%			*						集約拠点	退去完了					解体中	
134	134	牡鹿	仮設給分浜後山団地	民有地	11	81.8%			*						集約拠点	退去完了					解体中	
小計	小計		18		445	71.0%										0.0%	0	0	0	32		
合計		合計	134		7,153	52.6%										1.5%	104	90	277			

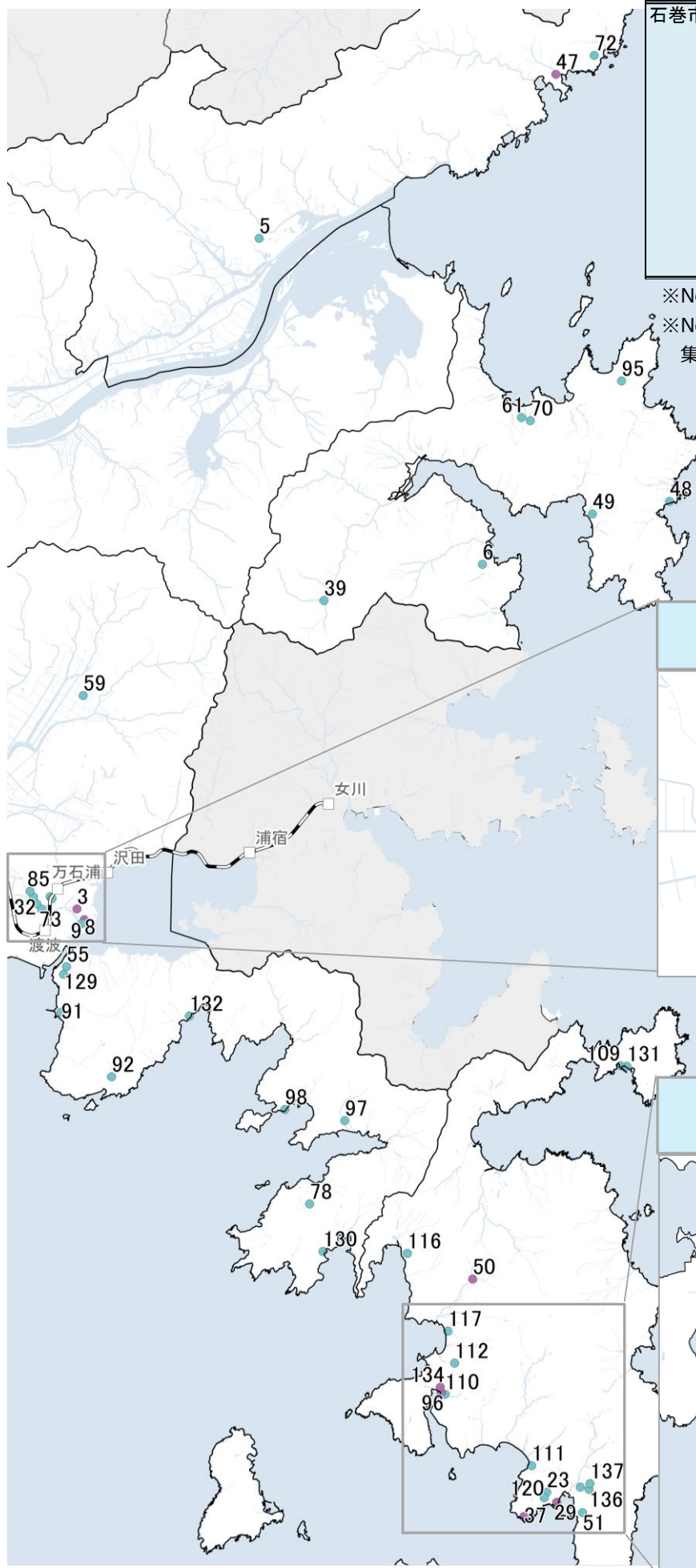
※参考

管理団地数	134 団地
退去完了団地数	118 団地
うち全戸解体済	82 団地
うち解体中	33 団地

## 5 仮設団地位置図





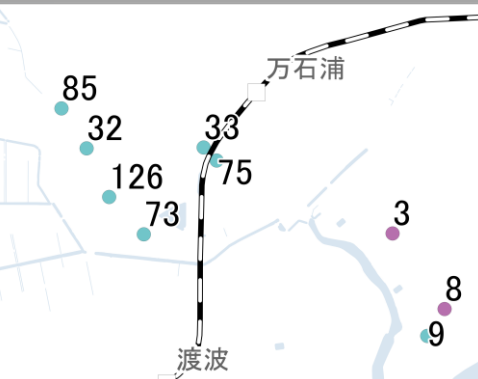


仮設住宅整備戸数	
石巻市プレハブ仮設住宅	
石巻(大橋地区)	871
石巻(開成地区)	2046
石巻(蛇田地区)	624
石巻(万石地区)	633
河北	847
雄勝	161
河南	961
桃生	331
北上	234
牡鹿	445

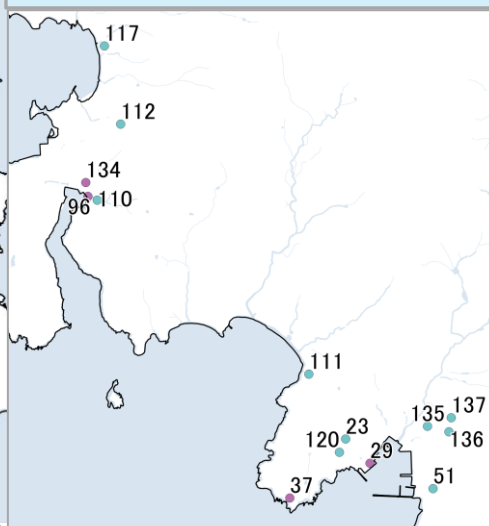
※No.は、市管理番号 (P.71～73 参照)

※No.10～22 は、重なりで全て表示できない為、  
集約拠点の No.19 のみ表示

### 万石地区方面拡大



### 牡鹿地区方面拡大





平成22年度		平成23年度		平成24年度			平成25年度		平成26年度	
3月		4月	10月	11月	12月	3月	4月	9月	5月	10月
住宅が多数被災		避難所開設	仮設住宅入居開始	全ての避難所を閉鎖	新市街地土地地区画整理事業初の起工式(新蛇田地区)	半島沿岸部高台住宅団地工事着工(先行17地区)	復興公営住宅(借上型)初の入居開始(根上り松地区20戸)	防災集団移転促進事業・復興公営住宅に関する事前登録開始	既成市街地土地地区画整理事業(新門脇地区)住居系初の工事着工	復興公営住宅(市整備)半島沿岸部初の入居開始(大須地区1戸、桑浜地区2戸)

※) 災害危険区域：居住の用に供する建築物（住宅・アパート・ホテル・民泊・児童福祉施設・医療施設など）の新築・建替え・増改築を禁止するもの。

## 被災当時

## これまでの取組

## 住まいの再建

## ○住宅被害

- ・市街地部に広がる平野部では広範囲で住宅が全壊
- ・半島沿岸部では低平地集落の住宅地が壊滅的被害



▲震災直後の門脇・南浜地区

## ○一次避難

- ・体育館、公民館等への一次避難実施
- ・一次避難所での炊き出し実施

最大避難者数 50,758 人  
最大避難所数 259 か所



▲北上中学校

## ○仮設住宅への入居

平成23年10月までに全ての一次避難所を閉鎖し、仮設住宅へ入居



▲仮設開成団地



出典：石巻市東日本大震災からの復旧・復興8年間の歩み

	平成27年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
11月	11月	6月	10月	3月	7月	9月	12月	7月	8月	3月
復興公営住宅（市整備）市街地部初の入居開始（栄田地区15戸）	新市街地土地区画整理事業初の宅地引渡し開始（新蛇田・新波地区）	新市街地6地区の新町名が決定し、新蛇田地区で「まちびらき」開催	被災者自立再建促進プログラム開催	中央一丁目地区で「まちびらき」開催	新門脇地区で「まちびらき」開催	半島沿岸部の雄勝中心部地区、相川地区、鮎川浜地区造成工事完了	新市街地の造成工事完了	半島沿岸部の河北地区（二子）造成工事完了	復興公営住宅（半島沿岸部）整備完了	新門脇地区工事竣工式
										復興公営住宅（市街地部）整備完了

## 計画・出来事



## これからの復興

### コミュニティの形成支援

復興公営住宅入居者や地域住民のコミュニケーションづくり・地域づくりなどを推進するため、住民自治組織が主体となって行うイベントや事業を対象に補助金を交付しています。



▲塩富町一丁目夏まつり交流会

### 地域づくりコーディネート事業

地域コミュニティの強化・再生を図るため、活動団体が行う住民主体によるコミュニケーションづくり・地域づくりを支援する事業に補助金を交付しています。



▲中浦第二復興住宅団地会と下釜第一町内会の交流会

### 継続的な再建支援等

今後、各地で住まいを再建された方や再建を検討している方に向けた支援として、再建した地域でのコミュニティや各種手続相談などの生活支援、再建方法を検討するための情報提供、健康支援などを行います。

## 7 石巻市被災者自立再建促進対策本部会議およびWG開催概要

### 石巻市被災者自立再建促進対策本部

- 設置日：平成28年2月18日
- 設置目的：被災者の自立生活の実現と住まいの再建促進
- 所掌事項：①被災者の自立再建促進に関すること。  
②石巻市被災者自立再建促進プログラムの策定及び進行管理に関すること。  
③前2項のほか、被災者の自立生活の実現と住まいの再建促進のための重要事項に関すること。
- 構成メンバー：本部…市長、副市長、各部長、幹事会…福祉部長、福祉部次長、各部次長

### 被災者自立再建促進対策ワーキング（WG）

- 設置日：平成28年8月12日
- 設置目的：被災者の自立生活の実現と再建促進のため、石巻市被災者自立再建促進プログラムの進行管理や課題抽出と対策について検討する。
- 検討課題：①石巻市被災者自立再建促進プログラムの進行管理について  
②被災者の自立再建促進に関する重要事項の「住まい」「健康・福祉」「暮らし向き（家計）」「コミュニティ」の各課題や対策に関すること。  
③その他、自立再建についての重要事項について
- 構成メンバー
  - ・有識者：宮城学院女子大学 厳爽教授、東北大学大学院 小野田泰明教授、佃悠助教、石巻専修大学 竹中徹准教授
  - ・庁内関係課長
  - ・県、法制企画官（オブザーバー）

### 参考：その他（被災者自立再建促進プログラム策定前）

- ・石巻復興まちづくり推進会議住宅再建WG <H27.9月～H28.5月>  
[構成メンバー：有識者、県、復興推進監、庁内課長]
- ・実務者調整会議 仮設早期解消（住居関係）<H27.10月～H27.12月>  
[構成メンバー：有識者、庁内課長補佐]
- ・実務者調整会議 生活再建（生活・健康・就労・コミュニティ関係）<H27.10月～H27.12月>  
[構成メンバー：有識者、庁内課長補佐]



▼石巻市被災者自立再建促進対策本部会議およびWG開催概要

開催時期		会議	開催内容
平成28年度	6月6日	第1回 石巻市被災者自立再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設集約時家賃助成事業の実施について</li> <li>・石巻市被災者自立再建促進プログラム（案）について</li> </ul>
	7月4日	第2回 石巻市被災者自立再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立計画届出書について</li> <li>・仮設住宅入居者の生活再建状況</li> <li>・不正入居者への対応について</li> </ul>
	9月12日	第3回 石巻市被災者自立再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者自立再建促進対策WGの設置について</li> <li>・被災者自立再建促進プログラム説明会の開催状況について</li> <li>・自立計画届出書の回収状況について</li> </ul>
	10月6日	第2回 石巻市被災者自立再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者自立再建促進対策WGの目的、構成など</li> <li>・被災者自立再建促進プログラム説明会の開催状況について</li> <li>・自立計画届出書の回収状況から見える住まい再建上の課題</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応の検討</li> </ul>
	11月11日	第3回 石巻市被災者自立再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立計画届出書の回収状況</li> <li>・移転・集約対象仮設団地説明会の開催スケジュールについて</li> <li>・在宅被災者に係る仙台弁護士会との業務委託について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応の検討</li> <li>・プログラムの進行管理について</li> </ul>
	11月28日	石巻市被災者自立再建促進対策本部臨時会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転・集約対象仮設団地説明会の開催スケジュールについて</li> <li>・在宅被災者に係る仙台弁護士会との業務委託について</li> <li>・住まいに関する課題と対応</li> <li>・自立計画届出書の分析概要について</li> </ul>
	平成29年2月7日	第4回 石巻市被災者自立再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地の集約状況及び自立計画届出書の回収報告</li> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約プログラムの変更について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応の検討</li> <li>・プログラムの進行管理について</li> </ul>

	2月15日	第4回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地の集約状況及び自立計画届出書の回収報告（最終）等について</li> <li>・被災者自立再建促進プログラム「4つの視点」に関する課題と対応等について</li> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約プログラムの変更について</li> <li>・被災者自立再建促進プログラムの進行管理について</li> </ul>
--	-------	----------------------------	---

平成 29 年度	6月6日	第1回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・復興公営住宅最終入居確認書の回収結果について</li> <li>・被災者の生活再建意向の状況について</li> <li>・特定延長及び住まい再建に関する届出書の回収状況について</li> </ul>
	7月28日	第1回 石巻市被災者自立 再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・特定延長に関する届出書の回収状況について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応の検討</li> </ul>
	8月17日	第2回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・特定延長に関する届出書の回収状況について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応について</li> <li>・石巻市東日本大震災被災者住宅再建事業等において仮設住宅 返還届等の提出を求めることについて</li> <li>・石巻市伴走型被災者支援事業について</li> <li>・石巻市プレハブ仮設集約時家賃助成事業の取扱変更及び手続きの見直しについて</li> </ul>
	11月6日	第2回 石巻市被災者自立 再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・仮設住宅入居世帯供与期限別世帯数について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応の検討</li> </ul>
	11月20日	第3回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・仮設住宅入居世帯供与期限別世帯数について</li> <li>・プログラム「4つの視点」に関する課題と対応について</li> </ul>
	平成30年 1月25日	第3回 石巻市被災者自立 再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・潜在未定世帯調査について</li> <li>・自立再建プログラムの進行管理について</li> </ul>

	平成30年 2月5日	第4回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・潜在未定世帯調査について</li> <li>・在宅被災者等支援事業について</li> <li>・石巻市復興公営住宅等移転補助金の交付申請期限の延長について</li> <li>・津波浸水区域被災住宅小規模補修費補助金交付事業について</li> </ul>
平成 30 年度	5月24日	第1回 石巻市被災者自立 再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレハブ仮設団地移転集約の進捗状況について</li> <li>・特定延長対象・対象外世帯数再建方法別入居状況（市内プレハブ）について</li> <li>・石巻市被災者自立再建促進プログラムの進行管理について</li> </ul>
	6月4日	第1回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅概要およびプレハブ仮設団地移転・集約の進捗状況について</li> <li>・特定延長対象・対象外世帯数 再建方法別入居状況（市内プレハブ）について</li> <li>・石巻市被災者自立再建促進プログラムの進行管理について</li> </ul>
	12月4日	第2回 石巻市被災者自立 再建促進対策本部会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅概要及びプレハブ仮設住宅入居者の再建見込みについて</li> <li>・津波浸水区域被災住宅小規模補修補助金交付事業の申請期限の延長について</li> <li>・復興公営住宅等移転補助金交付事業の申請期限の延長について</li> </ul>
	平成31年 3月22日	第2回 石巻市被災者自立 再建促進対策WG	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅概要及びプレハブ仮設住宅入居者の再建見込みについて</li> <li>・「石巻市被災者自立再建促進プログラム」の取組・成果報告書について</li> </ul>





## 「石巻市被災者自立再建促進プログラム」の取組・成果報告書

---

作成日：平成 31 年 3 月

発 行：石巻市福祉部生活再建支援課

〒986-8501

宮城県石巻市穀町 1 4 番 1 号

TEL：0225-95-1111